

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (1) 失業の長期的動向

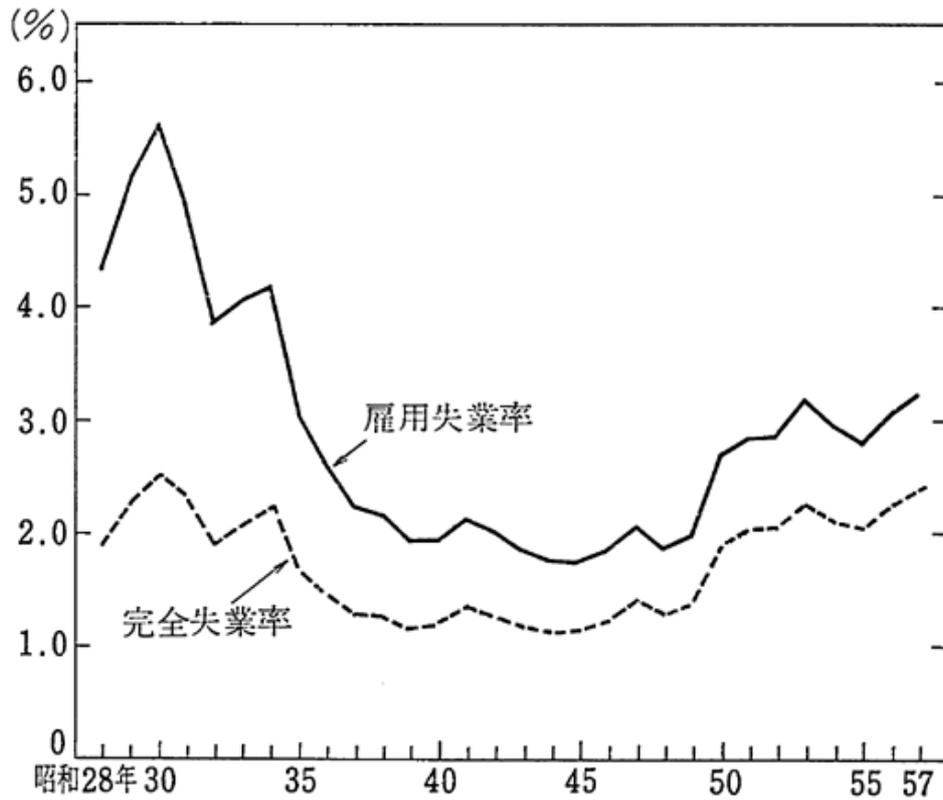
##### 1) 失業率の長期的推移とその背景

第I部でみたように昭和56～57年に完全失業率は著しく上昇しその水準は30年前後のそれに匹敵する高さになった。この完全失業率の長期的推移を総理府統計局「労働力調査」で見ると30年前後にはわが国の完全失業率は1.9～2.5%という高い水準にあった。しかしその後平均で10%を上回る実質経済成長率を記録したいわゆる高度成長期の下で旺盛な労働需要を背景に完全失業率は30年代後半に傾向的に低下を示し36年から49年に至るまでは1.1～1.4%というきわめて低い水準で推移した。50年代に入ると石油危機の影響が失業動向にも顕著に現れ完全失業率は再び2%を超える水準まで上昇した。特に57年には実質経済成長率が3%まで低下し完全失業率は2.4%と高い水準を記録するに至っている(第3-1図)。

このように30年前後の時期と50年代の時期はともに完全失業率が2%を超えているという点で共通しているが失業を取り巻く経済社会的背景という点からみると多くの点で違いがある。すなわち30年前後における就業構造は第1次産業就業者が30%以上と大きなウエイトを占める就業構造でありまた従業上の地位別にみても自営業主家族従業者の割合がほぼ雇用者と同じ割合となっている。こうした就業構造は高度成長期を通じて重化学工業化の進展をはじめとする経済社会の質的变化が進む中で第1次産業就業者の比率が10%程度に低下し第2次第3次産業中心の就業構造に変化するとともに雇用者の割合も70%を上回るまでになっている(第3-2図)。

第3-1図 失業率の長期的推移

第3-1図 失業率の長期的推移

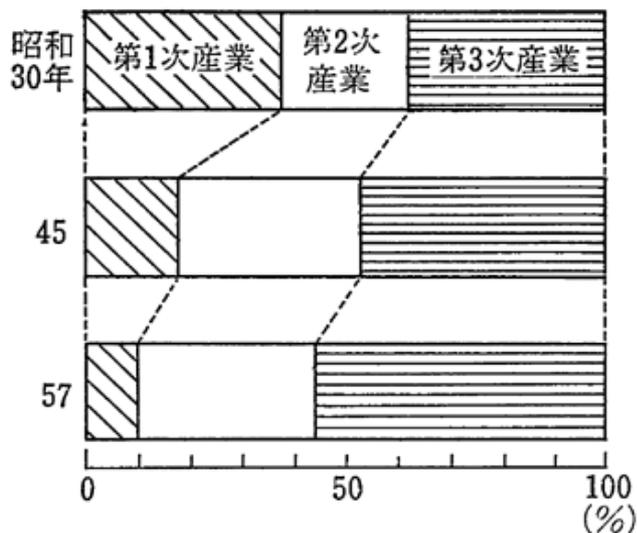


資料出所 総理府統計局「労働力調査」

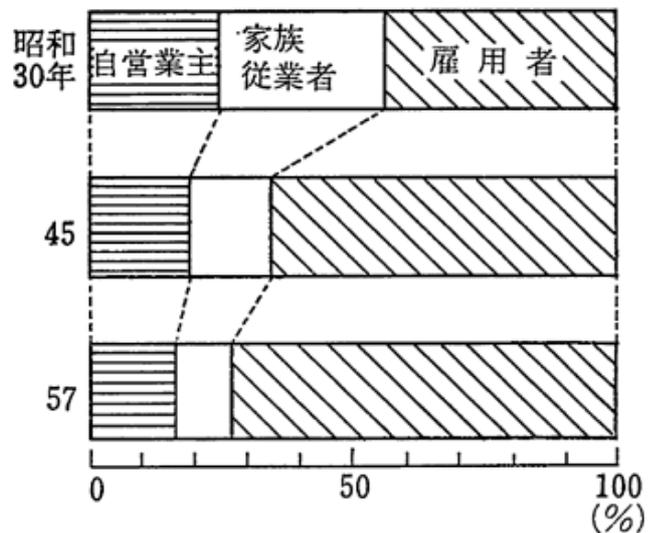
(注)  $\text{完全失業率} = \frac{\text{失業者}}{\text{就業者} + \text{失業者}}$ ,  $\text{雇用失業率} = \frac{\text{失業者}}{\text{雇用者} + \text{失業者}}$

第3-2図 (1)産業別就業者構成の推移(2)従業上の地位就業構成の推移

第3-2図 (1) 産業別就業者構成の推移



(2) 従業上の地位別就業者構成の推移



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

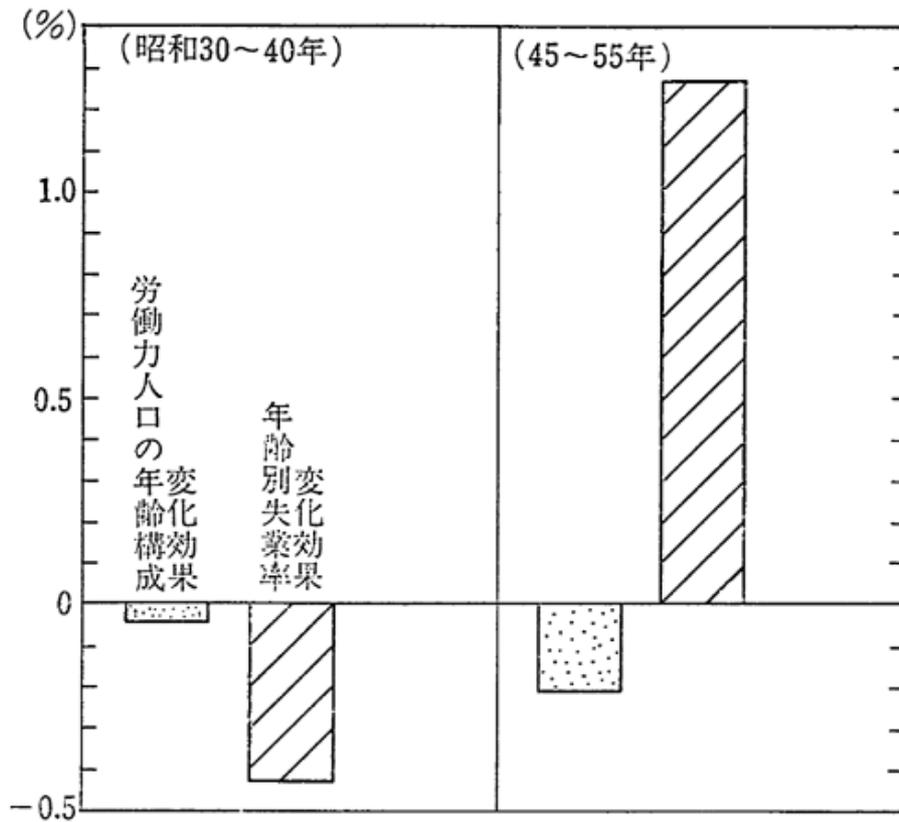
このような両時期における就業構造の相違を考慮して今自営業主家族従業者を除き失業者を雇用者と失業者の和で除した「雇用失業率」をとってみると(完全失業率は失業者を就業者と失業者の和で除したもの)30年前後では雇用失業率は3.8~5.6%となるのに対し50年代では2.7~3.2%と完全失業率の場合と異なり両時期で大きな差がみられる(第3-1図)。30年労働白書が25年以降のわが国労働経済の特色と問題点を明らかにする中で「激増する労働力人口のかなりの部分が個人業主家族従業者として吸収されこれらの前近代的就業者が全就業者のなかで大きな比重をしめるというわが国の就業者構成の後進性はあまり改善されずに残された」と指摘しているように30年前後の時期には就業者の半数を占める自営業主家族従業者の中に労働力人口の増加部分が吸収されることによって失業の発生が抑えられ完全失業率を相対的に低くしていたとの見方もできる。

#### (性年齢別失業構造の推移)

全体の失業水準が上に述べたように推移する過程で性年齢別失業構造も大きく変化している。失業率は年齢層によって異なっているため全体の失業率は労働力人口の年齢構成の変化と各年齢層の失業率の変化により影響を受ける。総理府統計局「国勢調査」により30年から55年までの完全失業率の変化をこの2つの要因の変化と関連させてみると30年から40年にかけては労働力人口の年齢構成変化効果年齢別失業率変化効果とも全体の失業率を下げる方向に作用したが失業率低下の8割以上が各年齢層の失業率の低下によるものであった。その寄与度をみると15~24歳25~34歳層での失業率低下の効果が特に大きい。ただ55歳以上層の失業率は上昇しており他の年齢層の動きとの相違がみられる。つぎに45年から55年にかけての変化をみると第1次石油危機を経て経済成長率が大きく低下したこと等の影響から各年齢層とも失業率は大きく上昇し全体の失業率を押し上げた。この時期の年齢別失業率上昇効果を性別にみると男子の場合4割弱が55歳以上層での失業率の上昇によるものであるのに対し女子では15~24歳25~34歳層での上昇がそれぞれ約3割ずつを占めている。一方労働力人口の年齢構成変化効果は男女とも若年層の減少から失業率を引き下げる方向に作用した(第3-3図)。

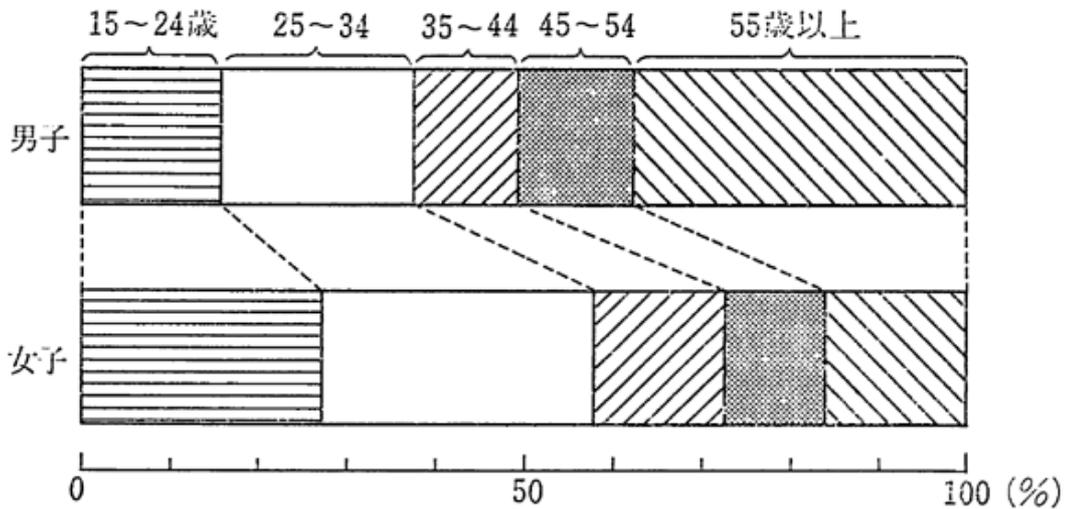
第3-3図 (1)完全失業率変化の要因分解

第3—3図 (1) 完全失業率変化の要因分解



(2) 年齢別失業率変化効果の各年齢別寄与率

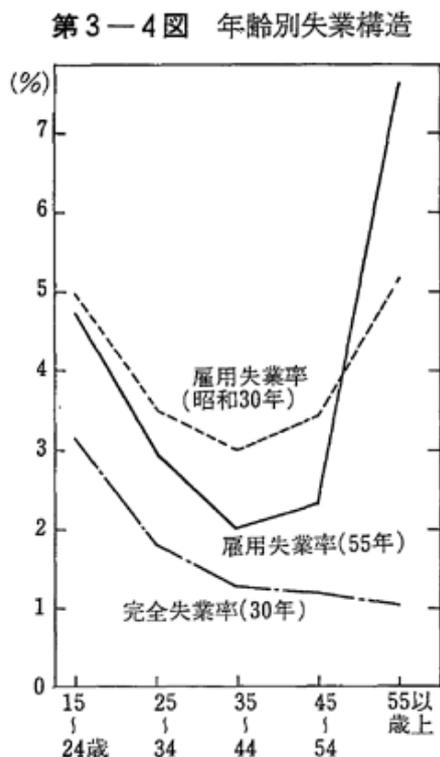
(昭和45~55年)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

このような変化の結果若年層ほど完全失業率が高く高年齢層ほど低いという30年における年齢別失業構造は55年には24歳以下および55歳以上の両年齢層で完全失業率が高いU字型の失業構造に変化している。しかし年齢別失業構造を雇用失業率でみると事情はかなり違ってくる。すなわち雇用失業率では30年においても既に35~44歳層を底とし両端の年齢層ほど失業率が高い構造であった。これは30年には55歳以上層の雇用者比率が2割弱であることにみられるように高年齢層が主に自営業主家族従業者として就業者に吸収されていたためである。しかし55年になると高年齢層の完全失業率の上昇が他の年齢層に比べ大きかったことまたこの時でも高年齢層の雇用者比率が5割を下回っていること(15~24歳層では9割以上)から高年齢層の雇用失業率がきわめて高いJ字型の構造に変化し30年に比べ55歳未満層の雇用失業率は低く55歳以上層では逆に高くなっている(第3-4図)。

第3-4図 年齢別失業構造



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

このようにわが国経済社会は高度成長を通じ産業構造の高度化就業構造の近代化に示されるような質的变化を経ており失業構造も大きく変わってきている。今日の失業問題を考えるに当たってもこうした失業を取り巻く環境の相違を十分認識しておく必要がある。

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (1) 失業の長期的動向

#### 2) 第1次石油危機以降における失業の変動

以上完全失業率が2%を超える水準にあるという点で共通している30年前後の時期と50年代の時期では失業を取り巻く環境失業構造の内容に基本的な相違があることをみてきた。ここではこうした認識を踏まえわが国経済社会が高度成長を終え急激な変化を経験した第1次石油危機以降の時期における失業の変動をやや詳しくみることとする。

高度成長期における労働市場は第2次第3次産業における大幅な労働需要の増加を背景としてこれら産業での就業者の顕著な伸びによって増加する労働力人口を吸収してきたが第1次石油危機を境に経済成長率の急激な低下とともに労働市場もきわめて大きな変化を受けることとなった。この時期における経済社会の変化は単に経済成長率の低下というにとどまらず労働需要構造の大幅な変化をも伴ったものであり第2次産業とりわけ製造業においては就業者の減少がみられ失業率も急上昇した。やや中期的視点からこの間の変化をみるため4748年から第1次石油危機を経た5253年にかけての失業の変動をみてみよう。完全失業率は4748年の1.3~1.4%から5253年の2%台へ大幅に上昇し失業者も40万人以上増加した。この間の失業者増加の4割以上が世帯主の増加でありまた総理府統計局「労働力調査特別調査」によって失業期間の変化をみても6ヵ月以上のいわゆる長期失業者の割合が47年の21.3%から52年の28.0%へと大きく増加するなど第1次石油危機をはさんでの変化は失業の深刻化を示している。性別にみると男子失業者は約30万人増加しておりこの大部分は経営上の都合など非自発的理由による失業であった。また女子の失業者の増加は男子の半数程度であった。この時期に女子就業者の増加が男子に比べ少ないにもかかわらず男子ほど失業者の増加がみられないのは女子の非労働力人口の増加がきわめて大きかったことによる。

完全失業率は第2次石油危機を経た57年には2.4%へとさらに上昇を示し長期失業者の割合も一層高まっている。ただ労働力需給の動きには第1次石油危機時と異なる点もみられる。第1次石油危機をはさむ時期において非労働力化傾向の著しかった女子は50年代前半期以降労働市場への参入傾向を強めており特に25~54歳層の女子労働力率の上昇程度が大きい。一方この間における就業者の動きは第3次産業就業者の増加が顕著であり3次産業化の進展という産業構造の変化の過程で大幅に増加した女子労働力が吸収されている。また第1章でも述べたように52年以降女子の短時間雇用者の割合が一貫して上昇しており女子雇用の増加が短時間雇用者の大幅な増加を伴ったものであることをうかがわせる(付属統計表第2-34表)。

また高齢化の進展も失業の変動に影響を与えている。先にも述べたように年齢別の失業率の変化は第1次石油危機時とともに第2次石油危機をはさむ時期においても24歳以下の若年層55歳以上の高年齢層で上昇程度が大きい。ただ高年齢層の失業率の上昇は若年層のそれとは内容において異なるものがある。若年層にあっては後にみるように近年卸売・小売業サービス業での離職失業率が傾向的に上昇している。若年層については50年代に入っても有効求人倍率は1倍前後を維持しており全体としての労働力需給はほぼ一致しているものの産業構造の変化の過程で職場への適応が円滑に行われないうことなどに基づくいわゆる自発的理由による離職や学卒未就職という形で失業する割合が近年増大しているものと思われる。これに対し高年齢層では製造業での離職失業率が第1次石油危機を境に大きく上昇しておりまたこの年齢層の失業者のほとんどは非自発的理由による離職失業である。高年齢層の労働力需給は高度成長期においてもかなり緩和した状況にあって構造的に不均衡な面を有しているが石油危機後には経済成長率の大幅な低下に伴う労働需要の減退さらに最近の景気停滞の影響から高年齢層の有効求人倍率は0.1倍まで低下している。このように労働需要側の要因が高年齢層にとって不利な方向に作用している一方で労働力供給の高齢化が着実に進んでいる。したがってこのような労働力需給の不適合の拡大が失業変動に与える影響には無視しえないものがあると思われる。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (2) 失業構造の国際比較

---

欧米諸国では第1次石油危機から第2次石油危機を経て失業者の増加失業率の上昇が続いており雇用失業情勢は戦後最悪の状態となっている。

特に1980年以降は失業率が急上昇し欧米先進諸国の多くでは今日失業率は10%を超えるに至った。先にみたようにわが国でも失業率は第1次石油危機前は1%をわずかに上回る程度であったがその後は2%台で推移しており失業率の上昇傾向は欧米と同様におこっている。以下では1970年代以降の欧米の失業構造の変化失業率上昇の要因等を明らかにしわが国との相違点についても言及する。

---

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (2) 失業構造の国際比較

##### 1) 欧米の失業の動向

---

(注) 欧米主要国の失業率をみると第1次石油危機前の1970年には失業率の高いイタリアカナダでも5%台であった。一方西ドイツは1%未満で欧米先進主要15カ国の中で最も低くわが国もスウェーデンオーストリアオーストラリアオランダなどと並んで1%台の失業率であった。1973年秋に端を発した第1次石油危機の影響で各国とも失業率は程度の差はあるものの上昇した。1975年にはアメリカでは1970年の4.8%から8.3%になり西ドイツは同じく0.8%から3.6%にイギリスは3.1%から4.7%にそしてカナダは6%台ベルギーでは5%台になった。さらに第2次石油危機の影響で1979~80年以降各国とも一段と失業率が上昇し1982年にはスペインイギリスカナダオランダは10%を超えた。またアメリカでは1982年9月以降10%を超え西ドイツでも1983年2月には9%台にのせており高水準の失業率の国となった。わが国やスウェーデンオーストリアノルウェーは2~3%台で欧米先進主要国の中では低水準の失業率の国となっているが2度にわたる石油危機により他の欧米諸国と同様に失業率は一段と高くなっている(付属統計表第2-35表第3-5図)。

---

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (2) 失業構造の国際比較

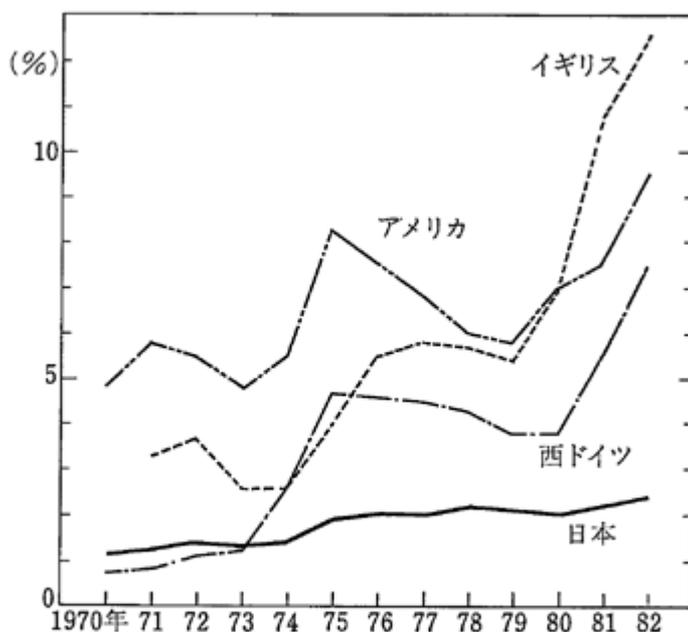
##### 2) 欧米の失業構造とわが国の失業構造

前述したように欧米先進国では各国とも失業率は1970年代以降上昇しているが国によって上昇程度には差がみられる。こうした差をもたらす要因としては各国の経済人口情勢の違い雇用慣行社会制度上の差異等が背景として考えられるが以下ではまず年齢階級別や性別産業別職業別などに失業構造を比較することによりわが国とアメリカイギリス西ドイツの失業構造の相違点を明らかにしてみよう。

(注)欧米主要国の失業の比較に当たっては各国の失業統計の調査方法失業者失業率の定義が異なることを考慮に入れなければならない。このようなことからOECDではILOの国際定義に基づいた標準化された失業率を推計している。またアメリカ労働省でもアメリカの失業統計の定義に合わせた失業率の推計を行っている。これらの資料を比較してみると調整した失業率と各国の公表された失業率との差は小さく(2ポイント未満)また厳密な調整は不可能であることなどから以下では各国の失業統計の差異を考慮しつつOECDの標準化された失業率と各国の公表値ベースでの失業統計をあわせ用いて比較分析する。

第3-5図 1970年以降の失業率の推移

第3—5図 1970年以降の失業率の推移



資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」  
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”  
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”  
 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”

## (男女別にみた失業構造)

1970年代以降の男女別の失業率の推移をみるとアメリカや西ドイツでは総じて女子の失業率は男子を上回っている。しかし日本やイギリスでは男子の失業率が女子より高い(イギリスでは失業給付を申請している求職者を失業者として把握しており女子の失業率は失業給付を申請しない女子の求職者が失業者とならないといった統計上の差によって過小に出ている面もあり注意を要する)。男女別の失業率の違いを国別にみるとアメリカでは女子の失業率と男子の失業率の差は1970年代を通じて2ポイント弱程度で大きな変化はなかつた。しかし1979年以降は再び失業率が男女ともに上昇している中で男子の失業者の増加率が次第に女子を上回るようになり1982年には男子の失業率が女子を上回った。

アメリカと同様に女子の失業率が男子を上回っている西ドイツでは1970年から1975年にかけて男女間の失業率の差は1ポイントと小さかった。その後1976～80年には2ポイント程度まで拡大したが1981年から1982年にかけては男子の失業率の上昇が女子の失業率の上昇を上回っておりその差は縮小した。イギリスでは両者の差は3ポイント前後でほぼ変らなかつたが1981年には男子の失業率の上昇幅が女子を大幅に上回りその差は拡大している。わが国の場合は総じて男子の失業率が女子を上回っており1975年に男子の失業率が大幅に上昇したため女子の失業率も上昇したものの男女の失業率の差は拡大した。しかしその後男子の失業率が1979・1980年と若干低下したのに対し女子の失業率は持続的に上昇傾向を示し男子との差は小さくなっている。

各国の男女別の失業率の推移をみると国により動きに若干の差はあるものの第1次石油危機や第2次石油危機後の景気後退期には男子の失業率の上昇が女子を上回る傾向が共通にみられた(付属統計表第2-36表第2-37表)。

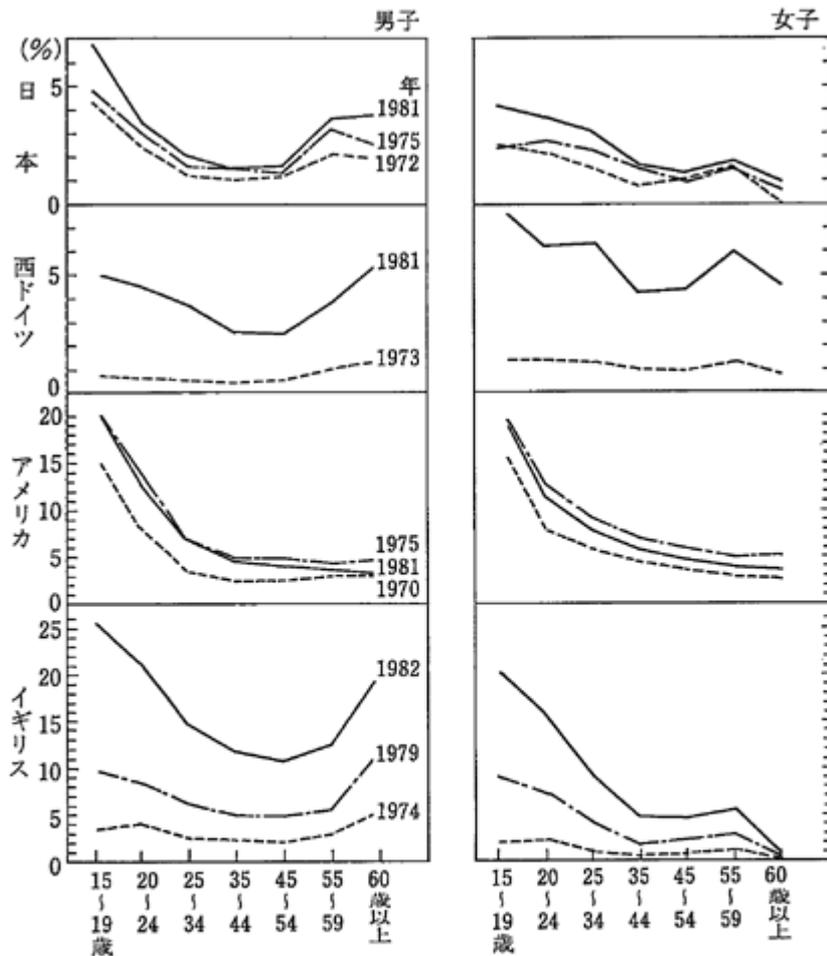
## (年齢階級別にみた失業構造)

年齢階級別に失業率をみると各国とも若年層(15または16～24歳)で高く成人層(25～54歳)で低いという傾向が共通にみられる。若年層の失業率は成人層に比較して著しく高く男子では2～4倍程度女子では2～3倍程度になっている。しかし高年齢層(55歳以上)については国によって異なっている。アメリカでは男女ともに高年齢層の失業率は成人層より低い。日本イギリス西ドイツでは男子高年齢層の失業率は成人層を上回り女子の高年齢層は55～59歳層で成人層を上回るが60歳以上では成人層を下回る。

年齢階級別の失業率の変化をみるとわが国では1972年と1981年の間に男子では若年層と高年齢層の失業率の上昇が高く浅いU字型から深い、U字型に変化した。女子では右下がりの曲線の型に大きな変化はないが若年層の失業率が成人層を上回る上昇を示しているため勾配が急になっている。アメリカでは若年層が高いという右下がりの型に大きな変化はないが若年層の失業率の上昇が著しいため男女とも右下がりの曲線の勾配が急になっている。イギリスでは1974年は男女ともどの年齢層でも失業率は低く若年層や高年齢層でやや高い傾向がみられたが1982年では男子については若年層や高年齢層の失業率が成人層の上昇を上回りU字型に変化している。女子は若年層の失業率の上昇が大幅であったため勾配の急な右下がり型に変化している。西ドイツの男子の変化は大きく1973年には若年層や成人層の失業率は1%未満と低く60歳以上では1%台であった。しかし1981年には失業率は若年層で高く35～54歳層で低く60～64歳層で高いU字型に変化している。女子についても同様の動きがみられる(第3-6図)。

第3-6図 年齢階級別失業率

第3-6図 年齢階級別失業率



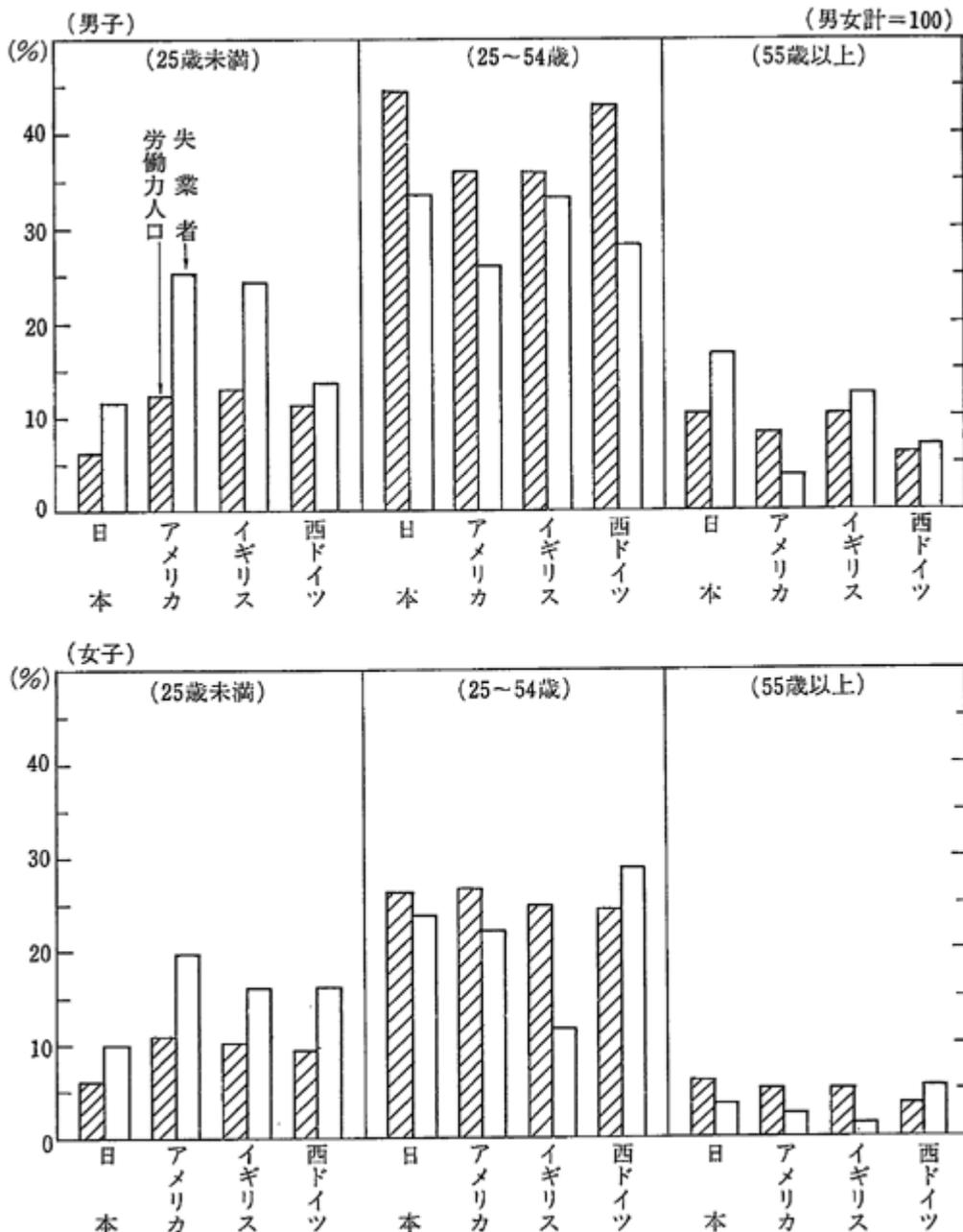
資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」  
 西ドイツ 連邦統計局“Wirtschaft und Statistik”  
 アメリカ 労働省“Employment and Earnings”  
 イギリス 雇用省“Employment Gazette”

(注) 1) 15～19歳については、アメリカは16～19歳，イギリスは18～19歳。  
 2) 1981年の西ドイツの60歳以上は60～64歳である。

このようにわが国でも若年層の失業率が高いことは欧米と同様であるが失業者の年齢構成でみると欧米諸国に比べわが国では男子高年齢層の割合が高い点が異なっている(第3-7図)。

第3-7図 失業者と労働力人口の性年齢階級別構成比

第3—7図 失業者と労働力人口の性・年齢階級別構成比 (1981年)



資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」  
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”  
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”  
 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”

(注) 1) イギリスは1982年7月の数字。  
 2) 西ドイツの55歳以上は55~64歳。

男女別年齢階級別にみてどの年齢層に失業が集中しているかをみるために労働力人口と失業者の男女別年齢階級別の構成比(性別年齢階級別失業者構成比/性別年齢階級別労働力人口構成比;以下「集中度」と呼ぶ)を比較してみた(付属統計表第2-38表)。男女別にみると西ドイツは失業者が女子に集中している。年齢階級別にみるとわが国を含めて各国とも若年層の集中度は1を超えており著しく若年層に失業が集中している。わが国の男子若年層の集中度は西ドイツより高い。男子高年齢層についてはイギリスでも集中度が1を超えているがわが国の集中度の高さはきわだっている。成人層の失業の集中度は西ドイツの女子を除いて1を下回っている。わが国アメリカ西ドイツでは成人層では女子の方に失業が集中している。失業は性年齢別にみると均等に発生しているのではなく若年成人女子あるいは男子高年齢者といった特定の層に失業が偏在するという傾向が各国共通にみられる。

(産業別職業別にみた失業構造)

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (2) 失業構造の国際比較

##### 2) 欧米の失業構造とわが国の失業構造

##### イ 産業別の失業構造

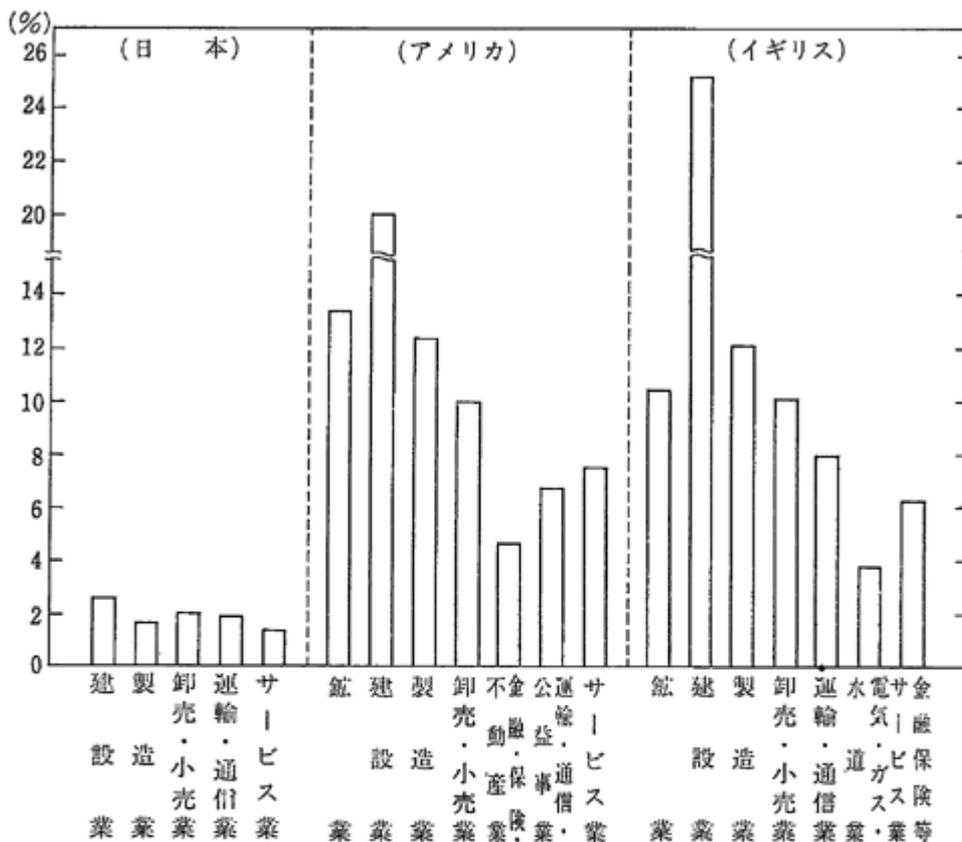
産業別の離職失業率によって失業の発生状況をみるとアメリカイギリスでは建設業製造業の失業率が全産業の失業率を上回っている。アメリカでは1982年に鉱業の失業率も急増して高くなっているが建設業が20%製造業が12%強と高くなっている。イギリスでは建設業が25%と最も高く次いで製造業が12%強と高くなっている。わが国の場合は「労働力調査特別調査」による3月時点の数字に限定されるが1982年3月時点でみると各国と同様建設業で最も高くなっているものの製造業については特に失業率が高い傾向は示していない(第3-8図)。

製造業の離職失業率が高いアメリカイギリスについてさらに製造業中分類別にみるとまずイギリスでは鉄鋼などの金属製造業や金属製品製造業繊維などで高くなっている。自動車などの車両製造業や電気機器は離職失業率それ自体は目立って高くはないものの雇用者のウェイトが高いため離職者に占めるウェイトは高くなっている。アメリカについては鉄鋼などの第1次金属繊維金属製品輸送用機械などで高くなっている。

このような製造業における離職失業率を反映してアメリカやイギリスでは地域別にみると製造業の雇用者の割合が高い地域で失業率も高い傾向がみられる。アメリカでは1982年12月ではウエストバージニア州(17.0%)ミシガン州(17.3%)アラバマ州(15.5%)オハイオ州(14.1%)などで失業率は高く特に製造業の中でも鉄鋼金属製品輸送用機器(自動車中心)などが集中している五大湖周辺の州の失業率が高い。一方低い地方としてはメリーランド州(8.4%)マサチューセッツ州(7.1%)ジョージア州(7.8%)テキサス州(7.4%)オクラホマ州(6.8%)などがある。イギリスでは重工業を中心とした北イングランド工業地帯のあるノース地区(15.7%)繊維産業中心のランカシャ工業地帯があるノースウエスト地区(14.4%)自動車や機械関連の産業を中心としたコンベントリーバーミンガム工業地帯を含むウェストミッドランド地区(14.6%)の失業率が高い。一方サービス部門の比率の高いサウスイースト地区の失業率(8%)は低い(1982年6月)。

第3-8図 産業別失業率

第3-8図 産業別失業率(1982年)



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査特別調査」  
 アメリカ 労働省「Employment and Earnings」  
 イギリス 雇用省「Employment Gazette」

- (注) 1) 産業別失業率 =  $\frac{\text{産業別離職失業者数}}{\text{産業別雇員数} + \text{産業別離職失業者数}} \times 100$   
 ただし、日本は分母が(産業別就業者数+産業別離職失業者数)。  
 2) 日本は1982年3月の数値。  
 3) イギリスは1982年5月の数値。

わが国について「国勢調査」によって地域別の失業率をみると1980年には全国の失業率が2.48%であったのに比べて沖縄南九州(3.71%)北九州(3.60%)四国(3.10%)近畿I(京都大阪兵庫)(3.06%)で高い。

一方低い地域としては関東II(茨城栃木群馬山梨長野)(1.64%)北陸(1.60%)東海(1.85%)山陰(1.66%)があげられこれらの地域では1%台である。地域別の産業別就業者構成と失業率との関係はアメリカイギリスほど明確ではない。ただしわが国においても鉄鋼造船関連等のいわゆる企業城下町などでは失業率が高くなる傾向はみられる。

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (2) 失業構造の国際比較

##### 2) 欧米の失業構造とわが国の失業構造

###### □ 職業別にみた失業構造

職業別にみた失業率をみるとホワイトカラー層で低くブルーカラー層で高い。アメリカについてみるとホワイトカラー層の失業率は4.9%に対しブルーカラー層14.2%サービス職業従事者10.6%となっている。ブルーカラー層の中では労務者(18.5%)やオペレータ(17.7%)等の未熟練的な職種の失業率は特に高い。ホワイトカラー層の失業率については専門的・技術的職業従事者(3.3%)管理的職業従事者(3.5%)の失業率は低いが事務従事者の失業率(7.0%)は比較的高い。わが国においてもホワイトカラー層で失業率が低くブルーカラー層で高いという同様の傾向はみられる(付属統計表第2-39表)。

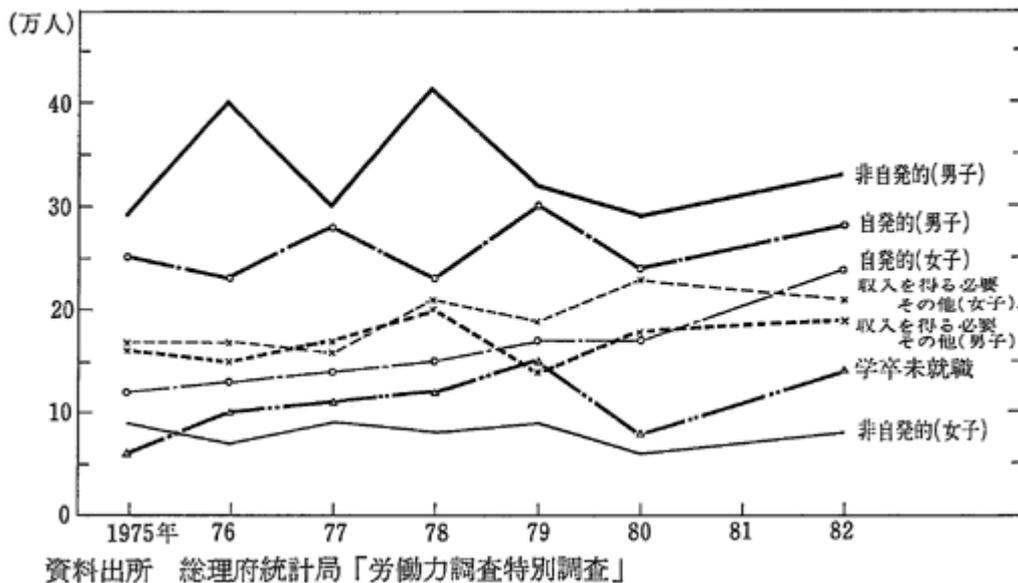
アメリカでは非白人の方が白人に比べてブルーカラー層の比率が高いこともあって非白人の失業率は高く1982年では白人8.6%非白人17.8%となっている。西ドイツでは外国人労働者が未熟練的な職種についていることもあって外国人労働者の失業率は11.8%で全体の失業率7.5%に比べて著しく高い(付属統計表第2-40表)。

#### (失業の理由と失業の期間)

失業の理由をみるとどの国でも男子では解雇による失業者が多く女子では自発的理由や労働市場への再参入による失業者が多い。わが国では男子についてみると非自発的理由による失業(人員整理会社倒産事業不振・先行き不安定年など)が最も多い。女子では自発的理由による離職者や非労働力人口から労働市場に参入して求職活動をしている者(「収入を得る必要」等による失業者の多くはこうした再参入を希望している失業者と思われる)が多い。なかでも自発的理由による失業者は1975年の12万人(29.3%)から1982年には24万人(41.4%)へと著しく増加している。また若年層では学卒未就職者が1975年の6万人から14万人に増加している(第3-9図)。

第3-9図 失業の理由別失業者数

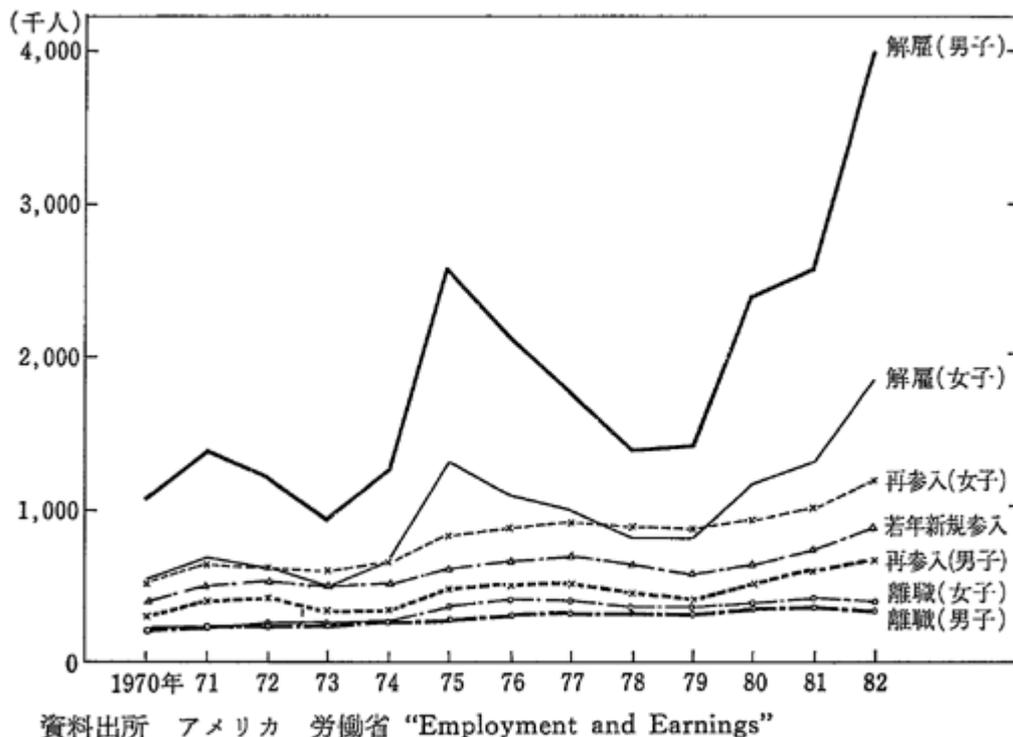
第3—9図 失業の理由別失業者数(日本)



アメリカでは解雇による失業者は第1次石油危機後の1975年に高まりをみせた後減少していたが第1次石油危機以前の水準にもどることなく第2次石油危機後の景気後退により再び急増し1982年には1975年の水準を大幅に上回っている。解雇による失業者は景気により変動する中で増加傾向にあるが女子の再参入者は1970年以降趨勢的に増加傾向を示している。また若年の失業者のうち学卒未就職者に該当すると思われる新規参入者も増加しており1982年では16~19歳層の失業者の44%を占めている(第3-10図)。

第3-10図 失業の理由別失業者数

第3—10図 失業の理由別失業者数(アメリカ)



(注) 解雇は Job Losers でレイオフ、雇用期間終了等非自発的理由による失業者、離職は Job Leavers で自発的理由による失業者である。

失業期間(仕事がなく仕事を探している期間)は失業の理由によって異なっておりわが国では3ヵ月以上

求職活動をしている者の割合をみると自発的理由による場合(46.2%)は非自発的理由による場合(61.0%)よりも低い。アメリカでは失業期間5週間未満の者の割合は再参入者46.2%新規参入者45.2%レイオフ40.3%となっておりこれらの理由による失業者の失業期間は短い者の割合が高い。一方解雇者(レイオフを除く)の失業期間は長く15週以上の者が43.6%を占めている。男女別に失業期間の違いをみると男子の方が女子より失業期間が長い傾向が日本アメリカとも共通にみられる。これは男子は失業者から非労働力化する者が少ないが女子は非労働力化しやすいことや非労働力人口からの再参入者で求職活動をしている者が多いといったことが影響しているものとみられる。失業期間は長びく景気の停滞により長期化する傾向にある(付属統計表第2-41表第2-42表)。

---

---

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (2) 失業構造の国際比較

#### 3) 1970年代以降の失業率の上昇要因

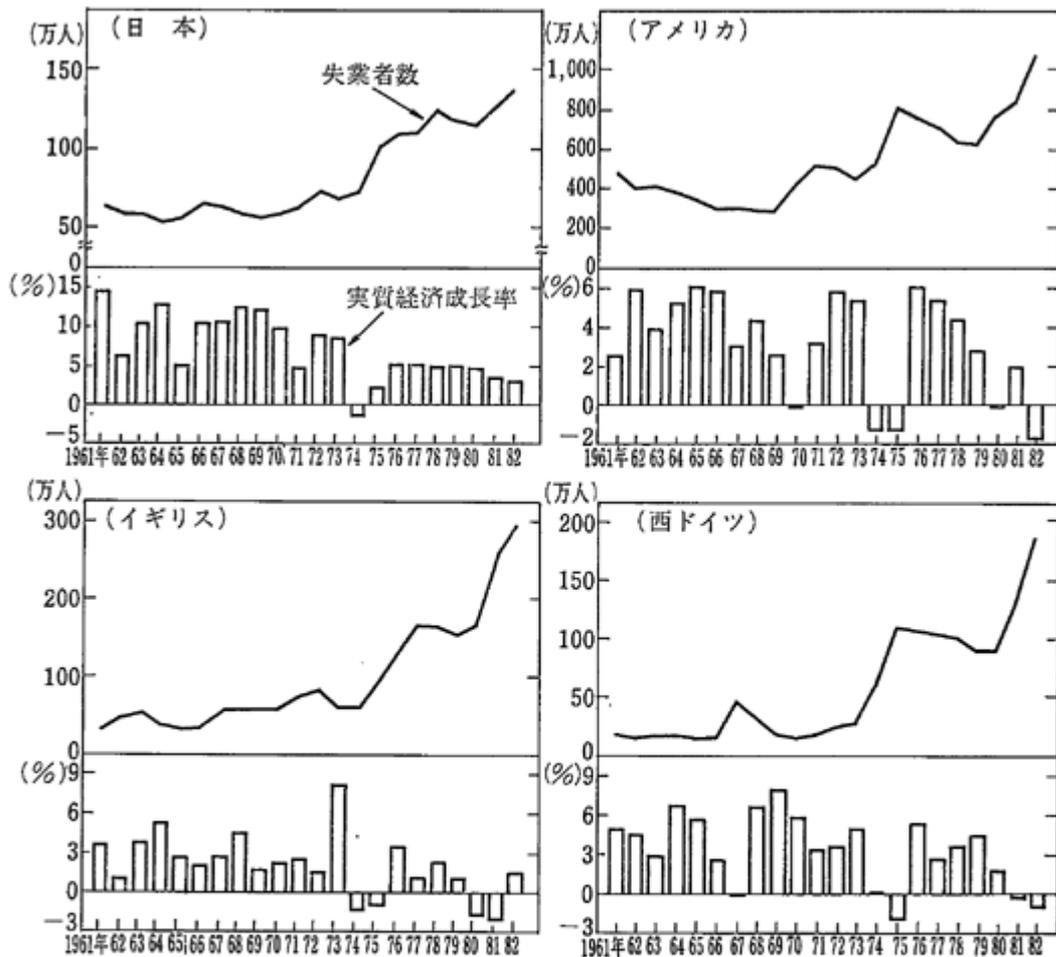
---

(経済成長率の低下と失業率の構造的上昇)

これまでみてきたような欧米諸国の失業率の急激な上昇は何よりも二度にわたる石油危機による経済活動の停滞によってもたらされた。アメリカイギリス西ドイツの各国とも第1次石油危機後の1974年から1975年にかけて実質経済成長率はマイナスを記録し第2次石油危機後の1980年から1982年にかけて再びマイナス成長となった。

#### 第3-11図 経済成長率と失業者数の推移

第3-11図 経済成長率と失業者数の推移



資料出所 日 本 労働省「職業安定業務統計」, 総理府統計局「労働力調査」,  
経済企画庁「国民経済計算」

アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”

イギリス 雇用省 “Employment Gazette”

その他 OECD “Main Economic Indicators”

(注) 1) 日本の1965年以前の実質経済成長率は旧 SNA (昭和45年価格)による。

2) イギリスの1970年以前の失業者数は、旧系列である。

こうした実質経済成長率の低下は労働需要に悪影響を及ぼし全産業の就業者数でみてアメリカでは1975年および1982年に各々約90万人イギリスでは1975~76年1981~82年の4年間に各々約7~130万人西ドイツでは1974~77年1981~82年の6年間に各々約5~90万人の就業者が前年に比べ減少するという事態になっている。第3-11図にみられるように各国ともこうした時期に失業者数も急増している。わが国も欧米諸国と同様の動きを示しているが実質経済成長率がマイナスを記録したのは1974年だけであり特に第2次石油危機後低成長ながらいぜんとしてプラスの成長を続けているのが目立っている。経済成長率の堅調さを反映して就業者数は1974~75年の2年間に各々約15~20万人の減少を示しただけで1980年以降も毎年約50万人の就業者数の増加をみている(付属統計表第2-43表)。

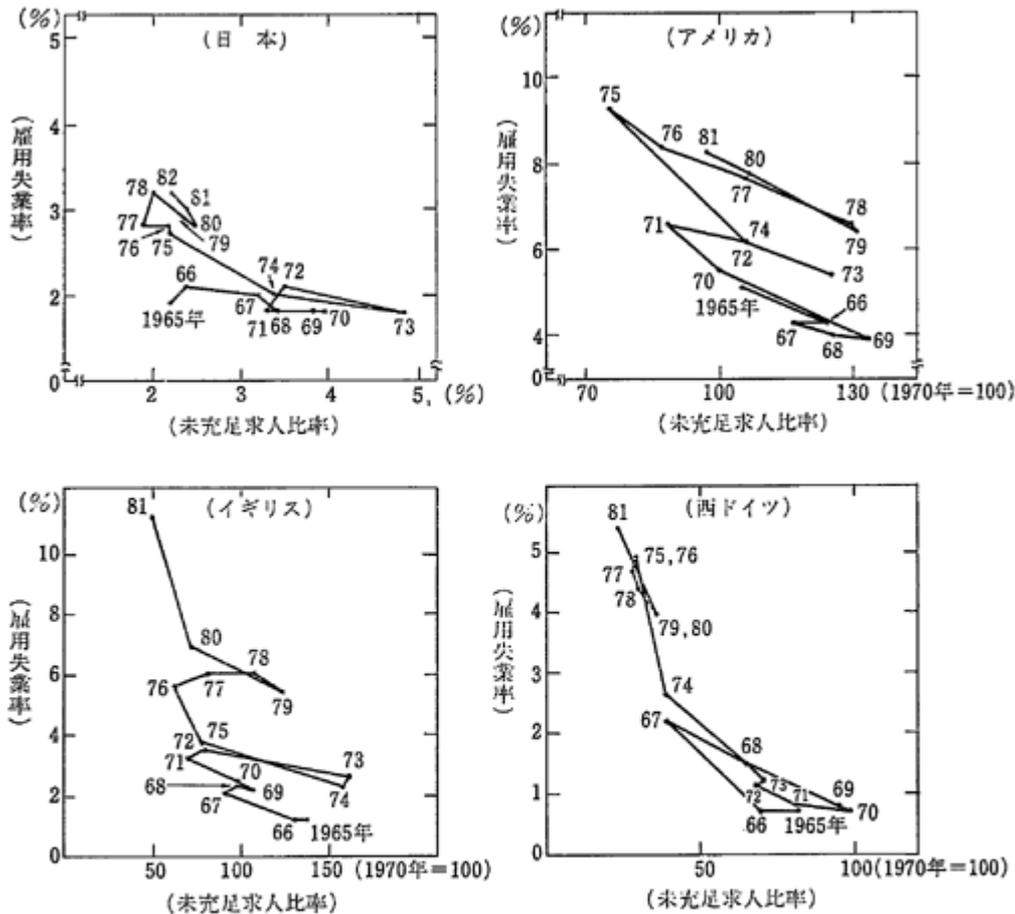
失業者の発生は上にみたように景気変動の影響による面が大きいと同時に労働市場の構造的な変化によって失業率が押し上げられている側面もあると思われる。第3-12図は縦軸に失業率横軸に未充足求人比率をとり1960年代から最近までの両者の関係を示したものであるが1970年代になってからわが国を含め各国とも同一の未充足求人比率に対応する失業率の水準が高くなってきている。このことは未充足求人比率が同程度であることいいかえれば労働力に対する需要が同程度あるにもかかわらずより多くの失業が存在することを意味しており労働需要が不足しているためだけではなく労働市場の構造としてより多くの失業が存在するようになったことを示している。

以下ではこうした労働市場の構造的な変化も含め失業率の上昇をもたらしたと考えられる諸要因について各国の状況をみていく。

(産業構造就業構造の変化と失業)

第3-12図 未充足求人比率と雇用失業率の推移

第3-12図 未充足求人比率と雇用失業率の推移



資料出所 日本 労働省「職業安定業務統計」, 総理府統計局「労働力調査」  
 その他 OECD "Labour Force Statistics", "Main Economic Indicators"

- (注) 1) 未充足求人比率 = 未充足求人件数 / (失業者数 + 雇用者数) × 100  
 2) 雇用失業率 = 失業者数 / (失業者数 + 雇用者数) × 100  
 3) アメリカの未充足求人件数は、新聞の広告求人件数。

就業者を第1次産業第2次産業第3次産業に分けて1970年代以降の推移をみると各国とも第1次産業の就業者は減少しており1970年を100とすると1981年には日本62.9アメリカ98.7イギリス82.7西ドイツ62.0となっておりアメリカを除いて大幅に低下している。第2次産業(鉱業建設業製造業電気ガス水道熱供給業)については1981年で見ると日本(108.3)アメリカ(111.7)では1970年の水準を上回っているがイギリス(76.7)西ドイツ(86.2)では大きく低下している。製造業についてみるとイギリス(81.951980年)西ドイツ(85.91980年)では低下している。わが国では1974年から1978年まで低下し96.3になったが1979年から1981年には100.6になった後1982年では100.2とほぼ横ばい状態にある。またアメリカでは1975年の93.8から1979年には108.3まで上昇したがその後低下し1982年には97.8になった。日本やアメリカの製造業の就業者の変動は小さい。第3次産業については各国とも増加傾向がみられる。アメリカ(138.71981年)日本(127.91981年)では大幅に増加しているがイギリス(110.61981年)西ドイツ(118.41981年)の伸びは低い。第3次産業の就業者の増加では各国とも女子の増加が男子を上回っている(付属統計表第2-44表)。

このような産業別の就業者の伸びの相違は需給の不一致による失業者を発生させる一因となっていると考えられる。多くの国では製造業の雇用者の減少は鉄鋼金属製品窯業土石繊維などの業種自動車関連の業種で特に大きい。生産が回復しこれらの業種からの離職者が以前の業種に再就職可能な場合には問題はないがそうでない場合には離職者は他の業種へ移らざるをえない。しかし熟練度の点で他の業種への転換を困難としている。

また製造業は男子比率の高い業種であり製造業からの離職者は男子が多い。一方雇用の増加がみられる第3次産業では女子の需要が男子を上回っている。このような状況では製造業から離職した男子が失業者となることになる。

(生産年齢人口と労働力率)

生産年齢人口と労働力率の動きは労働力供給を規定しているがこの両者の動きは国によって異なっておりそれが失業率の上昇に影響を与えていると考えられる(付属統計表第2-45表)。

---

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

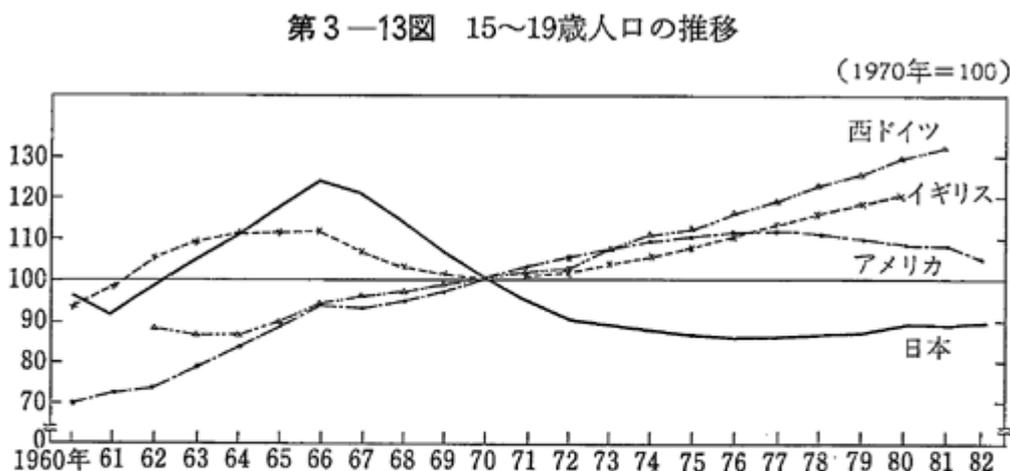
#### (2) 失業構造の国際比較

#### 3) 1970年代以降の失業率の上昇要因

#### イ 若年層の動き

生産年齢人口のうち若年人口(15または16～19歳)の動きをみるとわが国では1960年代の中頃を中心に戦後のベビーブームの世代が生産年齢に到達したのに対し欧米諸国のベビーブームの世代の参入はこれよりも遅く1970年代に入ってからであった。アメリカでは1975年をピークにまたイギリス西ドイツでは1970年代後半以降に時期がずれている。このため1970年の若年人口を100とすると1980年には日本88.6アメリカ108.3イギリス120.7西ドイツ128.7となっている(第3-13図)。

第3-13図 15～19歳人口の推移



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」  
 アメリカ 「アメリカ大統領経済諮問委員会年次報告」  
 イギリス “Annual Abstract of Statistics”  
 西ドイツ 労働社会省 “Arbeits-und Sozialstatistik”

一方若年層の労働力率はイギリス西ドイツでは進学率が低いこともあって高く1980年には16～19歳層でイギリスの男子が70.7%女子が64.5%西ドイツの男子が48.5%女子が41.4%120～24歳層ではイギリスの男子が88.4%女子が68.5%西ドイツの男子が82.0%女子が71.1%となっている。これに対しわが国では高校大学短期大学等への進学率が1980年に各々94.2%37.9%と高いこともあって1980年の労働力率は15～19歳で男子17.4%女子18.5%20～24歳で男子69.6%女子70.0%と欧州諸国よりも低くなっている。アメリカでは進学率はわが国より高いものの労働力率は16～17歳で男子50.4%女子43.8%20～24歳で男子87.0%女子69.2%とわが国に比べ高くなっている。これは教育費負担に対する考え方の違いなどによるものと思われる。

このように欧米諸国ではベビーブーム世代の労働市場への参入が1970年代の後半から1980年にかけての

石油危機による景気の低迷期に当たりこの時期の若年者を大きく増加させたことがこれら若年者の労働力率が高いこととあいまって今日の若年層の失業率の上昇を加速させる主要な原因の一つになったと思われる。これに対しわが国ではベビーブーム世代の労働市場への参入が1960年代後半から1970年代にかけての高度成長期に当たったことまた進学率の高さが若年層の労働力率を低くしていることが欧米に比べて最近の若年層の労働力供給圧力を小さくしたといえよう。

また高年齢層(55歳以上)については各国とも労働力率の低下がみられ特に欧米では早期退職制の普及もあって60~64歳層の男子の労働力率は大きく低下しアメリカでは1970年から1980年に約14ポイントイギリスでは約14ポイント西ドイツでは約31ポイントの低下になっている。わが国でも高年齢層の労働力率は低下したが低下幅(3.6ポイント)は欧米に比べれば小さい。

---

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (2) 失業構造の国際比較

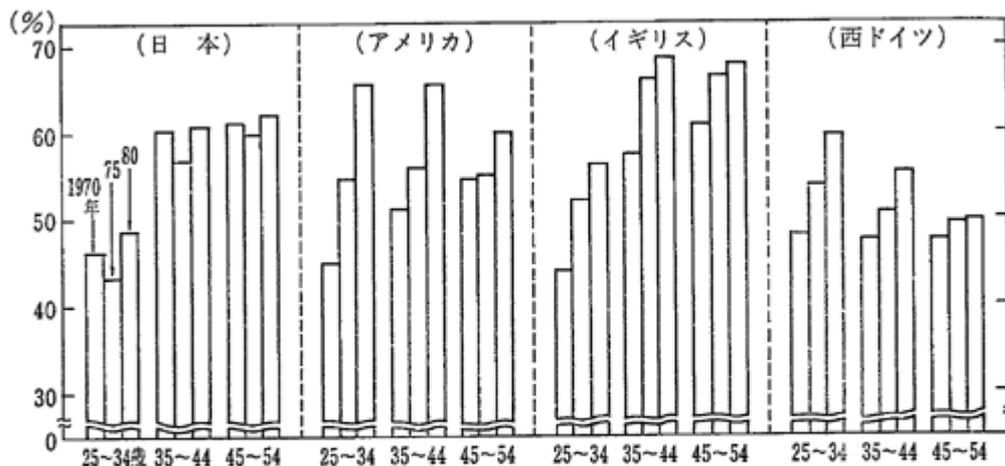
#### 3) 1970年代以降の失業率の上昇要因

#### □ 女子の労働力率の上昇

労働力率の動きを男女別にみると1970年以降欧米主要国では男子では微減しているのに対し女子では上昇傾向がみられる。1970年から1980年間の女子の労働力率(労働力人口/生産年齢人口(15~64歳)×100)の増減差は日本マイナス0.5ポイントアメリカ10.8ポイントイギリス6.8ポイント西ドイツ1.2ポイントとなっておりアメリカの上昇は著しい。わが国の場合も1975年以降の女子の労働力率の上昇は大きい。1970年から1975年に3.7ポイント低下した後上昇しているため1980年でみた場合1970年の水準にまだ達していない。これに対しこの間欧米諸国では上昇傾向を続けておりこのためわが国の場合より労働力率の上昇による供給圧力は強かったといえよう。1980年における女子の労働力率は日本54.9%アメリカ59.7%イギリス57.6%西ドイツ49.3%となっている。労働力率の上昇が特に著しかった年齢層をみると25~34歳層で1975年から1980年では日本では5.5ポイントアメリカでは10.9ポイントイギリスでは4.3ポイント西ドイツでは5.6ポイントの上昇となっており女子の労働力率の上昇は成人層で高い傾向が各国ともみられた(第3-14図)。

第3-14図 年齢階級別労働力率の推移

第3-14図 年齢階級別労働力率の推移(成人女子)



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」  
 アメリカ 労働省「Employment and Earnings」  
 イギリス 雇用省「Employment Gazette」  
 西ドイツ 労働社会省「Arbeits-und Sozialstatistik」

(注) イギリスの各年齢階級の左端は1971年の数値。

失業の発生は労働力率の上昇や生産年齢人口の増加によってもたらされた労働力人口の伸びと就業者の伸びの動向によって左右される。1970年を100として1980年における労働力人口の伸びと就業者の伸び

を比較するとわが国では労働力人口と就業者の伸びの差(労働力人口109.6就業者108.7)は小さい。しかしアメリカ(同129.2126.2)イギリス(同104.499.9)西ドイツ(同101.298.4)での差は大きくそれだけ欧米諸国で失業を増加させていることになる。

このようにわが国で労働力人口と就業者の伸び率の差が小さい理由としては第1次石油危機直後の雇用調整において女子の労働力率が大幅に低下して失業率の上昇を抑制したように女子の労働力状態と非労働力状態の間の移動が就業者の変動に敏感であったことも寄与していると思われる。ただし最近では就業者の伸びが鈍化した時期にもわが国の女子の労働力率は上昇しており以前ほど弾力的でなくなっている。

第1次石油危機前の失業率の低かった年と最近の失業率の高かった年との間における失業率の上昇分を労働力人口の年齢性別の構成が変化したことによって上昇した効果と各年齢性別の失業率が上昇したことによってもたらされた効果に分けてみるとわが国では失業率の高い若年労働力人口の構成が低くなったことにより労働力人口の構成は失業率を引き下げる方向に変化した。しかし欧米諸国では若年層の比率が上昇したため労働力人口構成は失業率を上昇させる方向に変化している。また成人女子の比率の上昇は各国とも失業率を上昇させる効果をもつた。しかしわが国の場合は成人女子の比率の増加による失業率の上昇の効果は成人男子と同程度であったのに対し欧米諸国では成人女子比率が失業率を上昇させる中でアメリカイギリスでは成人男子の比率は減少し失業率の低下に寄与し西ドイツでは男子比率の変化による失業率上昇はほとんどなかった。

なお各国とも労働力人口の構成が変化したことによる失業率の上昇効果よりは各年齢階層における失業率が上昇したことによる効果の方が大きく欧米諸国では特に成人男子や若年層で大きい。わが国の場合は成人層と男子高年齢層での失業率上昇の全体の失業率上昇に対する寄与が大きい(付属統計表第2-46表)。

#### (雇用調整方法など雇用慣行の相違)

失業の発生は労働力人口や就業者の動向によって左右されるばかりでなく雇用調整の方法など雇用慣行の相違の影響も受ける。

わが国では石油危機後の雇用調整における対応にみられるように生産の減少に対してただちに雇用を減少させるのではなくまず労働時間を減らしその後配置転換関連企業への出向中途採用や新規採用の手控えなどを行ってできるだけ解雇者を出さない努力がなされている。欧米諸国においても生産の減少に対して労働時間の短縮による労働投入量の減少が図られており所定外労働時間は減少する。

ヨーロッパ主要国では生産の減少に伴って操業時間の短縮が行われ操短手当受給者が増加している。

しかし職種概念の明確な欧米諸国では配置転換等によって雇用量の調整を図ることは難しく労働時間の削減で対処できない場合は解雇に至ると考えられる。

アメリカの場合はレイオフ制度が普及しており生産労働者については生産の減少に対して1ヵ月程度は労働時間の削減により対処するがさらに生産の減少が続く場合にはレイオフを認める労働協約が多い。レイオフは勤続年数の短い者から行われ再び生産が回復すると勤続年数の長い者から再雇用されるしくみになっている。レイオフされた労働者は失業保険給付を受けて失業者となる。失業者全体に占めるレイオフによる失業者の割合は失業率が低い時期でも10%程度(11.5%1978年)存在するが景気後退期には一段とその割合は上昇し1982年でみると20%となっている。わが国でも一時休業が行われる場合があるがアメリカのレイオフ制度とは異なるものであり企業との雇用契約が継続したままで休業中の賃金(休業手当)が支給されるので失業者とはならない。こうした雇用慣行の違いは労働需要の変化に伴う失業の発生に違いをもたらしていると思われる。

これまでみてきたように今日10%前後の高い失業率となっているアメリカイギリス西ドイツと比較するとわが国の失業率は2%台で低水準にとどまっている。その理由としては1)わが国の経済成長率は石油危機を契機として高度成長から安定成長に転じたとはいえ欧米諸国に比べて相対的に高かったこと2)第2次産業の就業者の減少が少なく第3次産業における就業者の伸びが堅調であったこと3)若年層の労働力供給圧力が欧米諸国のように労働力需要の弱い時期に重ならなかったこと4)女子の労働力供給圧力が欧米諸国ほどではなかったこと5)解雇をできるだけ避けるような雇用調整方法がとられていることなどがあげ

昭和57年 労働経済の分析  
られよう。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (3) 労働市場の構造と失業の実態

---

先に明らかにされたように今日の欧米諸国における失業の変動が景気変動とともに労働力需給両面における構造的な変化の影響を受けているという事実はわが国の失業問題を考える上で示唆に富んでいる。ここでは既に概観したわが国の長期的な失業の動向について40年代以降の時期に焦点をあてやや詳しくその内容をみる。ここでの分析を通じて労働市場の枠組みの中で失業が発生し変動する実態を明らかにするとともにわが国の失業変動の性格およびその含意に触れることとしたい。

---

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (3) 労働市場の構造と失業の実態

##### 1) 労働力状態の変動と失業の実態

労働市場は人々がある労働力状態から他の労働力状態へと流入流出を繰り返す結果として成り立っているという意味で本来動態的な性格を有しているといえる。したがって労働力状態の一つである失業の変動はこうした労働市場の動態性の中で位置づけられその実態が把握されるべきものである。「労働力調査」は同一世帯について2ヵ月連続して就業不就業状態を調査しておりこれにより前月から今月への労働力状態の変化を知ることができる。今人々の労働力状態を就業失業非労働力に区分すると前月から今月への労働力状態の変化は第3-1表のように9つのグループ(フロー)に分類することができる。また同時にそれぞれの労働力状態の変化の量(フロー量)に対応して前月の労働力状態から今月の労働力状態へと変化する度合(フロー確率)を示すことができる。

第3-1表 労働力フロー

第3-1表 労働力フロー

		今月における労働力状態		
		E <sub>t</sub> (就業者)	U <sub>t</sub> (失業者)	N <sub>t</sub> (非労働力人口)
前月状態 における 労働	E <sub>t-1</sub> (就業者)	EE (ee)	EU (eu)	EN (en)
	U <sub>t-1</sub> (失業者)	UE (ue)	UU (uu)	UN (un)
	N <sub>t-1</sub> (非労働力人口)	NE (ne)	NU (nu)	NN (nn)

- (注) 1) 例えばEUは前月就業者で今月に失業者となった者の数,  
UUは前月失業者で今月も失業者である者の数,  
NUは前月非労働力で今月に失業者となった者の数を示す。
- 2) 各フローの下の( )内のアルファベットの小文字はそれぞれ前月の労働力状態から今月の労働力状態へと変化する度合(フロー確率)を示す。  
例えばeuは就業者が失業者となる度合(EU/E<sub>t-1</sub>),  
uuは失業者が失業状態を続ける度合(UU/U<sub>t-1</sub>),  
nuは非労働力状態の者が失業者となる度合(NU/N<sub>t-1</sub>)を示す。

#### (アメリカと比較した失業変動の特徴)

1960年代後半はアメリカも失業率が3%台と低い水準で推移し完全雇用に近い状態にあったが1970年代に入り4.8~5.8%と徐々に失業率が上昇を始め1975年には8.3%にまで達した。わが国の場合も既にみたように1960年代以降旺盛な労働需要を背景として1%台の前半で推移していた失業率は第1次石油危機を経て1975年に1.9%へと上昇した。このように両国とも第1次石油危機を境に失業率が大きく上昇したが1960年代以降で最も失業率の低かつた1969年から1975年にかけての上昇幅はアメリカの5ポイント程度に対しわが国では1ポイントを下回っておりその差はきわめて大きい。以下では労働力フローという側面からこうした両国の失業率の変動の差異をみることにする。

まず各フロー確率をわが国とアメリカについて比べてみるとわが国の場合労働力状態を変更する割合が低く就業失業非労働力にかかわらず同一の労働力状態にとどまる割合が高い。とりわけわが国の場合失業状態にとどまる割合がきわめて高い点が特徴である。こうした特徴は経済的背景の異なるいくつかの時期をとってみても一貫してみられるものでありわが国労働市場の基本的な特徴といえる。失業の水準は直接的には失業の期間と失業の頻度により左右される。失業期間にかかわるのは失業状態にとどまる割合であり失業頻度にかかわるのは就業状態ないし非労働力状態から失業状態へ移る割合である。これを利用して失業率を失業期間と失業頻度に分けてみると失業期間はわが国がアメリカより長い失業頻度は逆にアメリカがわが国より大きいという失業構造の違いが明らかになる(第3-2表)。

失業率はより多くのフロー確率に依存するものであり就業者が離職し失業する割合および非労働力化する割合が高まれば失業率は上昇し失業者が就業する割合および非労働力化する割合が高まれば逆に低下する。また労働市場に参入する者の就業する割合が高まることによっても失業率は低下する。これらの点を考慮に入れつつ日米両国の失業率の差の内容をみると失業率が大きく上昇した1975年時点における日米両国の失業率の差は6.4ポイントであるがそのうち約5ポイントは就業者が離職し失業する割合の差によるものである。1975年の経済的背景を考えるとこれはレイオフ制度の有無に代表されるような両国における雇用調整方法の違いによると思われる。

第3-2表 労働力フローと失業関係指標の日米比較

第3-2表 労働力フローと失業関係指標の日米比較

		ee	eu	en	ue	uu	un	ne	nu	nn	失業期間	失業頻度	現実失業率
											(%)	(月)	(%)
1969年	日本	98.14	0.16	1.70	19.30	71.93	10.53	3.33	0.23	96.48	3.35	0.27	1.1
	アメリカ	94.66	1.00	4.34	35.16	35.74	29.10	5.07	1.62	93.31	1.56	2.22	3.4
1975	日本	97.90	0.27	1.83	15.31	72.45	12.24	2.79	0.36	96.82	3.63	0.50	1.9
	アメリカ	94.58	1.91	3.51	23.38	56.34	20.28	4.45	2.71	92.84	2.29	3.61	8.3

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算  
 アメリカ Norman Bowers, "Probing the issues of unemployment duration,"  
 Monthly Labor Review, Vol 103, No.7 (July 1980), U.S. Department of Labor Bureau of Labor Statistics

(注) 1) 
$$u = \frac{eu + (1 - pne)(en)}{[eu + (1 - pne)(en)] + [ue + (pne)(un)]}$$

u : 失業率

$$pne = \frac{ne}{ne + nu}$$

2) 失業率は失業期間と失業頻度の積として示すこともできる。

3) 失業期間は  $\frac{1}{1 - uu}$  で求められる期待失業期間であり、失業頻度は各フ

ロー確率から求められる失業率を失業期間で除したものである。

また労働市場に参入する者の就業する割合がわが国の場合相対的に高いこともアメリカに比べ失業率を低くしている理由である。この背景としてはわが国においては多くの企業が経済状況にかかわらず長期的観点から新規学卒者を定期的に採用するという雇用慣行を確立している点などが考えられる。就業者が離職し失業する割合および労働市場に参入する者の就業する割合の差が両国の失業率の差の主たる原因であるという点は失業率がきわめて低かつた1969年についても同様にみられるものであり日米の失業率の差は両国の労働市場構造の差による面が大きいといえる。

これらの点と関連し1969年から1975年への失業率の上昇の内容をみると就業者が離職し失業する割合の上昇労働市場に参入する者が就業する割合および失業者が就業する割合の低下が失業率を上昇させた主たる原因であるという点は両国共通である。ただ失業率の上昇に対するこれらのフロー確率の寄与度をみるとわが国がそれぞれ0.40.30.2ポイント程度であるのに対しアメリカのそれは1.81.51.6ポイント程度とかなりの差がある。またこの間

アメリカでは失業者が非労働力化する度合が低下し失業率上昇要因となっているのに対しわが国では女子が非労働力化する度合が高まりわずかではあるが失業率を下げる方向に作用している点に違いがみられる(第3-3表)。

第3-3表 労働力フローによる日米失業率の要因分解

第3-3表 労働力フローによる日米失業率の要因分解  
(単位 %)

	1975年における失業率の日米格差 (アメリカー日本)	1969年から1975年にかけての失業率の変化	
		日 本	ア メ リ カ
失業率格差(変化)	6.4	0.8	4.9
新規参入就業	2.7	0.3	1.5
離職失業	4.9	0.4	1.8
非労働力化(就業から)	1.1	0.0	- 0.5
再 就 業	- 1.1	0.2	1.6
非労働力化(失業から)	- 0.8	- 0.1	0.8

資料出所 前掲第3-2表資料をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 1) 新規参入就業は労働市場に参入する者が就業する度合 (pne)

離職失業は就業者が失業する度合 (eu)

非労働力化(就業から)は就業者が非労働力化する度合 (en)

再就業は失業者が就業する度合 (ue)

非労働力化(失業から)は失業者が非労働力化する度合 (un)

2) pne, ue, unの上昇は失業率を低下させ, eu, enの上昇は失業率を上昇させる。したがって, 1975年における日米の失業率の差は, 4.9%がアメリカのeuが日本より高いことによるものであり, 2.7%が日本の pne がアメリカより高いことによるものであることになる。

3) 失業率格差(変化)の要因分解は次式をもとに行っている。

$$u = \frac{eu + (1 - pne)(en)}{[eu + (1 - pne)(en)] + [ue + (pne)(un)]}$$

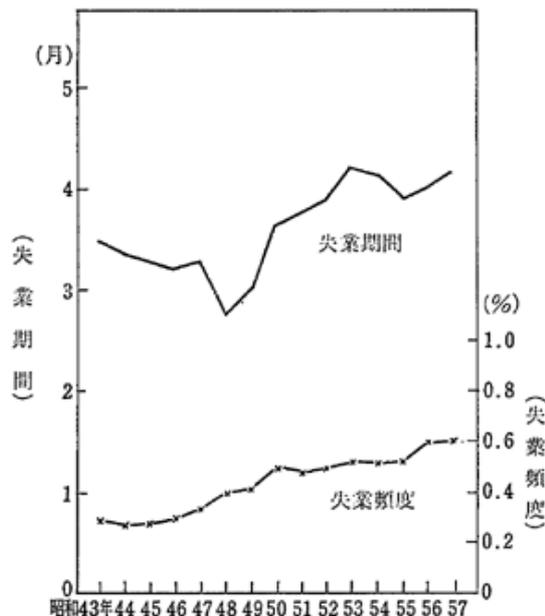
4) アメリカの失業率は軍人を含む新系列で示しており, 従来の系列に基づく各フロー確率の寄与度の合計とは必ずしも一致しない。

(時系列でみた失業変動の特徴)

先にアメリカとの比較を通じわが国の失業変動の特徴を明らかにしたがデータ上の制約から期間は限られたものであった。ここでは昭和40年代から最近に至るまでのわが国の失業の変動をたどり高度成長期と第1次石油危機以降の時期における失業の性格の違いをみるとともに第1次石油危機以降の失業の変動を第1次石油危機をはさむ時期(前半期)と第2次石油危機をはさむ時期(後半期)に分けてみることにする。

第3-15図 失業期間失業頻度の推移

第3-15図 失業期間、失業頻度の推移



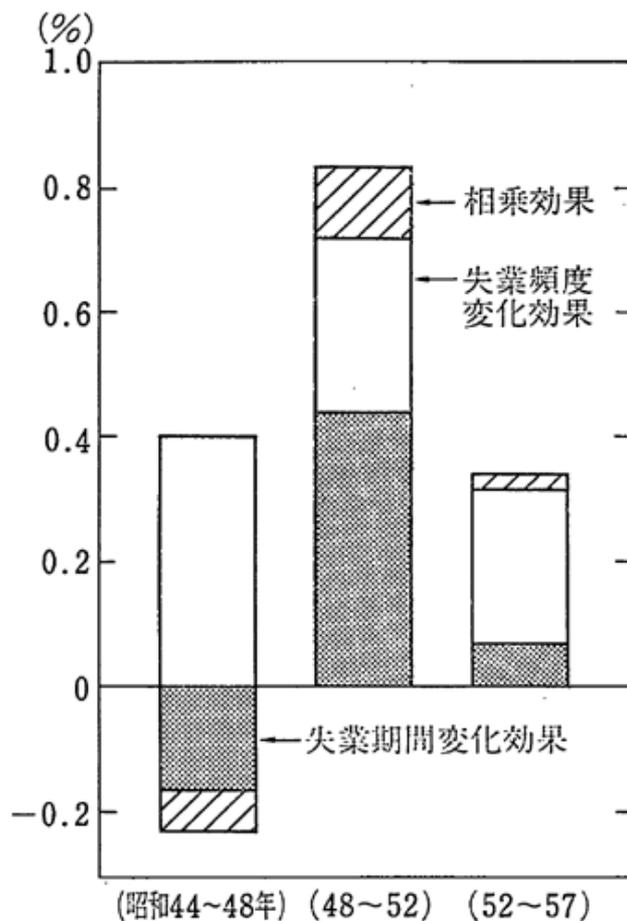
資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算  
 (注) 第3-2表(注)の3)に同じ。

第3-15図は43年から57年までの失業期間と失業頻度の推移を図示したものである。失業期間は43年から48年まで傾向的に短くなった後第1次石油危機を契機として急激に長期化した。その後51年から53年にかけて実質経済成長率が5%台と4950年に比べ上昇したものの労働力需給はなお厳しい状況が続いたため失業期間は引き続き長期化した。5455年と一時短くなったが最近では再び景気停滞の影響から失業期間は長くなっている。一方失業頻度は40年代後半から傾向的な増加を示していたが第1次石油危機直後の49年から50年にかけて厳しい雇用調整が行われたこともあって大きく増加した。その後増減を繰り返したが56年に再び大きく増加し最近に至っている。

このような失業期間と失業頻度の変化を失業率との関連でみるため失業率の変化を失業期間変化効果失業頻度変化効果および両要因の相乗効果に分けてみると高度成長期にみられた失業率のわずかな上昇は失業頻度の増加によるものであり失業期間効果はむしろ失業率を低下させる方向に作用していた。これは高度成長期における労働力不足の中で活発になった労働移動の結果として失業頻度が増加したことによると考えられる。第1次石油危機以降になると失業頻度失業期間ともに失業率を押し上げる要因として作用した。48年から57年にかけての失業率上昇のうち42%程度が失業頻度の増加によるものであり39%程度が失業期間の長期化によるものとなっている。また両者の相乗効果も約2割を占めている。ただ第1次石油危機以降の前半期と後半期では両要因が失業率の変化に与える影響には違いがみられる。すなわち前半期には失業期間の変化効果が53%程度と最も大きく失業頻度の変化効果は34%程度相乗効果は13%程度であったのに対し後半期には失業頻度の変化効果は失業率上昇の7割以上を占め失業期間の変化効果は約2割に低下している(第3-16図)。

第3-16図 失業率変化の要因分解

### 第3-16図 失業率変化の要因分解



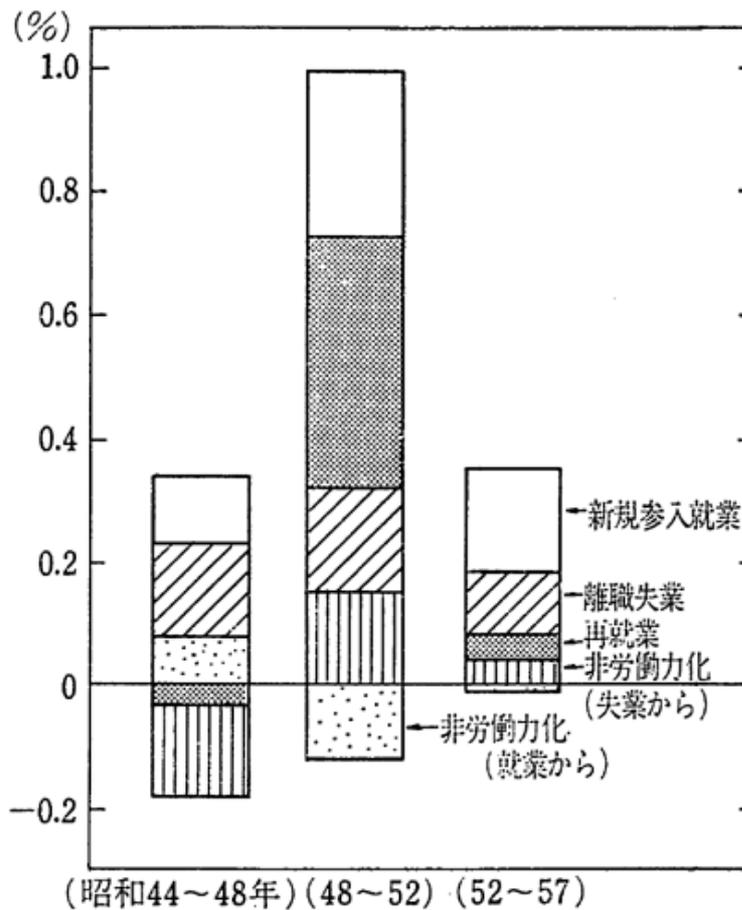
資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 失業率は失業期間と失業頻度の積で示すことができ、これをもとに要因分解を行っている。

高度成長期と第1次石油危機以降また第1次石油危機以降の前半期と後半期におけるこのような失業率変化の内容の違いをさらに詳しくみるため各フロー確率が失業率変化に与えた影響をみるとまず高度成長期では就業者が離職し失業する割合が上昇し失業率上昇の主な要因となっているが同時に失業者が就業する割合も上昇しこれが失業率を引き下げる作用をしている。こうした動きは労働力と非労働力との移動にもみられる現象であり失業頻度は増加しているものの失業期間は短くなっているという先の事実にもみられるように流動性がきわめて高く労働力状態を変更する過程で失業状態を一時的に経験する割合が高まることにより失業率が上昇するという高度成長期の失業の性格を顕著に示すものである。これに対し失業率の急激な上昇を経験した第1次石油危機以降においては経済成長率の低下により離職し失業する割合が上昇するとともに労働力需給の悪化を受けて失業者が就業する割合が低下した非労働力状態から労働市場に参入する者が就業する割合も低下した。特に第1次石油危機以降の前半期では雇用機会の不足により失業者が就業する割合が低下したことが失業率上昇の最も大きな要因となっておりこの間先に述べたように失業の滞留傾向が強まった。後半期になると失業者の就業する割合の低下が失業率を上昇させる程度は小さくなり失業率上昇の主な要因は非労働力状態から労働市場に参入する者の就業する割合の低下となっている(第3-17図)。

第3-17図 失業率変化のフロー確率別寄与度

### 第3—17図 失業率変化のフロー確率別寄与度



資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

- (注) 1) 新規参入就業は労働市場に参入する者が就業する度合 (pne)  
 離職失業は就業者が失業する度合 (eu)  
 非労働力化 (就業から) は就業者が非労働力化する度合 (en)  
 再就業は失業者が就業する度合 (ue)  
 非労働力化 (失業から) は失業者が非労働力化する度合 (un)
- 2) フロー確率別寄与度は、ある時点から他の時点への失業率変化を当該時点間における各フロー確率の変化によって説明したものであり、pne, ue, unの低下は失業率を上昇させ、eu, enの上昇は失業率を上昇させる。
- 3) フロー確率別の寄与度は次式をもとに算出している。

$$u = \frac{eu + (1 - pne)(en)}{[eu + (1 - pne)(en)] + [ue + (pne)(un)]}$$

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (3) 労働市場の構造と失業の実態

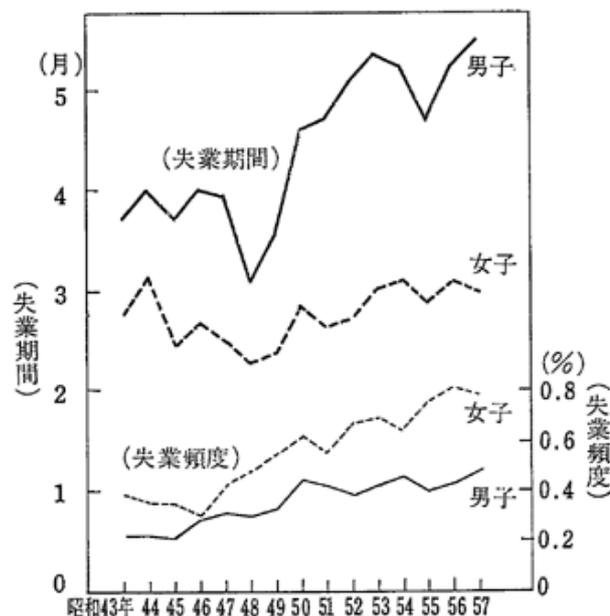
##### 2) 性,年齢別の実態

(性別にみた失業変動の実態)

40年代以降におけるこのような失業変動の実態を性別にみると失業期間と失業頻度の関係では時期にかかわらず失業期間は男子が女子に比べ長いが失業頻度については一貫して女子が男子のそれを上回っているという構造的な特徴がみられる。時系列での変化をみると男子の失業期間は40年代には3~4ヵ月の水準で推移していたが第1次石油危機をはさみ50年には前年に比べ一挙に1ヵ月以上長くなり4.6ヵ月程度となった。この長期化の傾向は53年まで続きその後一時短くなったが56年から再び長くなり57年には過去最高の5.5ヵ月程度に達している。女子の失業期間は男子ほどの大きな変化はみられないが50年代に入ってから労働市場への定着傾向の高まりを反映してやや長めになってきており53年以降平均3ヵ月程度となっている。一方失業頻度は男女とも循環的な変動を繰り返しながら傾向的に増加しておりとりわけ女子にこうした特徴が明確にみうけられる(第3-18図)。

第3-18図 男女別失業期間失業頻度の推移

第3-18図 男女別失業期間, 失業頻度の推移



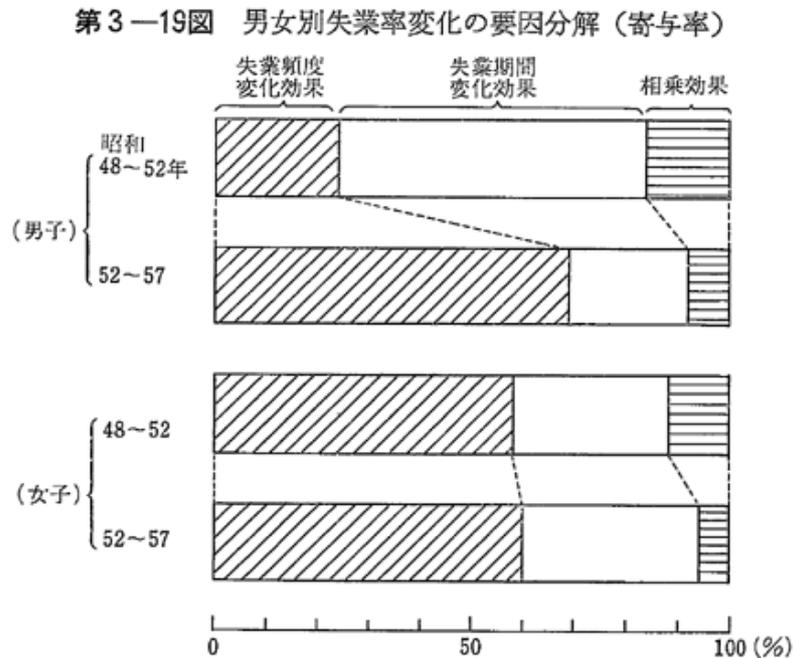
資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 第3-2表(注)の3)に同じ。

以上のような性別の失業構造の特徴は失業率の変化との関連でみるとより明確となる。40年代には男女ともに失業期間が失業率低下効果として作用する一方で失業頻度が失業率を押し上げる効果をもつという高度成長期における失業変動の特徴がみられた。しかし第1次石油危機以降では男子の失業率上昇の44%程度が失業期間の長期化による効果でありついで失業頻度の増加による効果が31%程度相乗効果が25%程度となっているのに対し女子では大半が失業頻度の増加によるものであり失業率上昇の54%程度を占めており失業期間の長期化の効果は28%程度相乗効果は18%程度となっている。第1次石油危機以降の前半期と後半期についてみると男子の場合前半期では失業率上昇の主因は失業期間の長期化であるが後半期では失業頻度の増加の効果が最も大きく両期間でやや失業変動の内容

に違いがある。これに対し女子では前後半を問わず失業頻度の増加の効果が失業率上昇の主因となっている(第3-19図)。

第3-19図 男女別失業率変化の要因分解

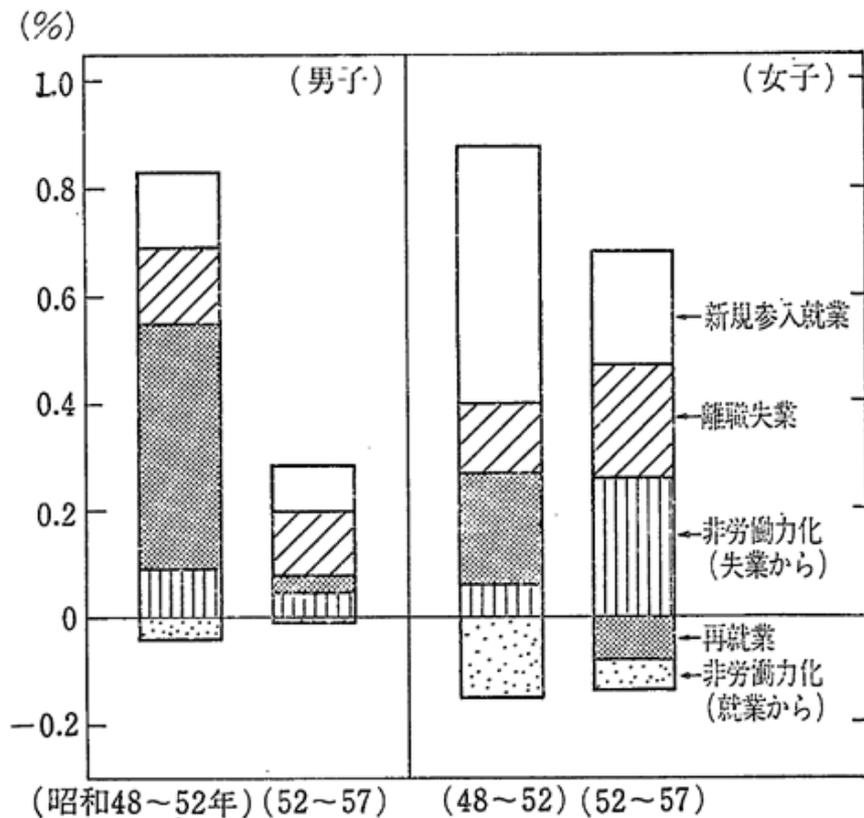


資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算  
 (注) 第3-16図(注)に同じ。

この間の事情を失業率変化に対する各フロー確率別の寄与度でみると第1次石油危機以降の前半期における男子失業率の大幅な上昇は製造業を中心とした雇用機会の低下から失業者の就業する度合が急速に低下したためであり離職失業の増加等とともに経済成長率の大幅な低下に伴う労働需要の減少の影響を受けた事実がうかがわれる。後半期においては失業率の上昇は前半期ほどではないがその中で離職し失業する度合の上昇が失業率上昇の主たる要因となっている。また労働市場に参入する者の就業する度合の低下が失業率上昇に与えた影響も小さくない。つぎに女子の失業率変化についてみると第1次石油危機以降の前半期において女子の失業率が上昇した最も大きな要因は労働市場に参入する者の就業する度合が低下したことである。男子の場合にもみられたようにこの時期の経済の雇用吸収力の低下が女子についてもかなり失業率を上昇させている。後半期においては失業者が非労働力化する度合の低下離職し失業する度合の上昇および労働市場に参入する者の就業する度合の低下が失業率を上昇させた主な要因となっている。このようにこの時期では女子の労働力率が上昇する中で失業を経験する度合が高くなっているものと思われる。ただこの時期には第3次産業就業者の増加短時間雇用者の増加といった形で雇用吸収力が増大した影響から失業者が就業する度合が上昇しこれが失業率を引き下げる効果をもたらしている点は注目される(第3-20図)。

第3-20図 男女別失業率変化のフロー確率別寄与度

### 第3—20図 男女別失業率変化のフロー確率別寄与度



資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算  
 (注) 第3—17図(注)に同じ。

#### (性年齢別にみた失業変動の実態)

性別にみた特徴に年齢という属性を加えてさらに詳しくみるとまず失業期間については男子の場合年齢が高くなるほど失業期間が長くなるが失業頻度については25~54歳層で最も小さく若年層・高齢層が大きいという特徴がある。こうした特徴は第1次石油危機前後で共通してみられる構造的なものである。女子については失業期間の長さの年齢による違いは男子の場合に比べ小さくしかも男子のように年齢が高くなるほど失業期間が長くなるという構造は確認できない。女子25~54歳層の失業頻度は第1次石油危機の前後を問わず男子のそれを上回っておりまた他の年齢層に比べ特に小さいとはいえない。年齢区分時期はやや異なるが性年齢別の失業期間を欧米諸国と比べると男子ではいわゆる基幹層のみならず若年層についてもわが国の失業期間は長い部類に属する。一方女子の失業期間は24歳以下では比較的長いが25歳以上ではイギリス・西ドイツに比べて短くなっている。

つぎに第1次石油危機前後での性年齢別の失業期間・失業頻度の変化をみると男子はいずれの年齢層でも失業期間の長期化が顕著であったが年齢が高い層ほどその程度が大きい。一方失業頻度については若年層で大きく増加している。これに対し女子では失業期間は各年齢層とも長期化しているが男子に比べその程度は小さい。失業頻度については年齢の高い層での増加が大きく男子と異なった傾向がみられる(第3-4表)。

第3-4表 (1)わが国の男女別年齢別失業期間・失業頻度

第3-4表 (1) わが国の男女別、年齢別失業期間、失業頻度

		昭和48年	15～24歳	25～54	55～64
			男子	失業期間(月)	3.00
		52	4.67	5.43	6.50
	失業頻度(%)	48	0.53	0.24	0.59
		52	0.98	0.28	0.58
			15～24歳	25～34	35～54
			女子	失業期間	2.50
		48	2.75	2.60	2.75
	失業頻度	48	0.66	0.54	0.35
		52	0.79	0.82	0.60

(2) 各国の男女別、年齢別失業期間

(単位 月)

		16～19歳	20～24	25～59
		アメリカ(1976年)	男子	1.9
	女子	1.7	2.1	2.3
		16～18歳	19～24	25～44
		イギリス(1976)	男子	2.0
	女子	1.9	2.6	4.3
		15～19歳	20～24	25～44
		西ドイツ(1977)	男子	2.1
	女子	2.3	3.3	4.1

資料出所 日本 経済企画庁資料

その他 OECD“*The challenge of unemployment*”,1982

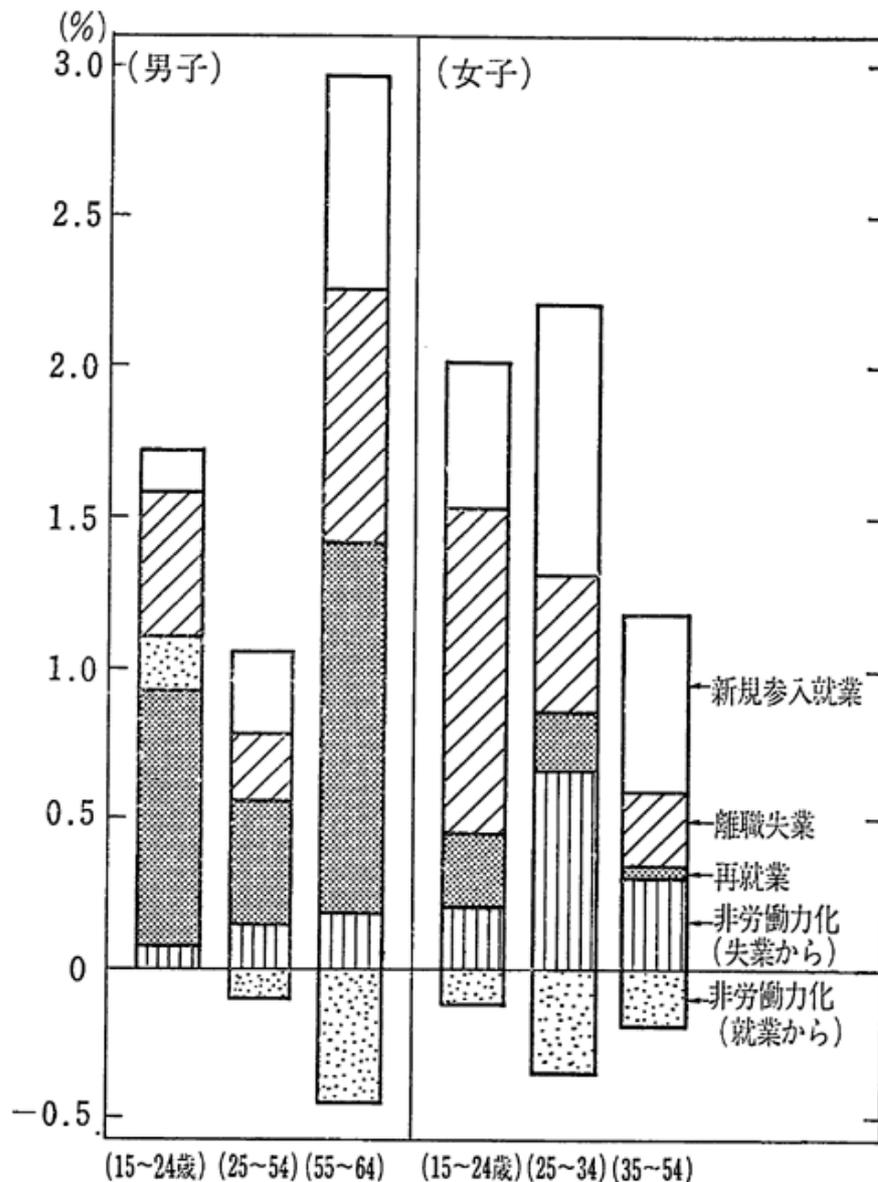
- (注) 1) アメリカは白人のみに関するもの。  
2) 失業期間は期待失業期間である。

(若年層の失業変動の実態)

ここで50年代に入ってもなお労働力需給が比較的良好な状態にあるにもかかわらず失業率の高い若年層の失業変動の内容を検討してみたい。年齢別の失業率の変化を各フロー確率ごとに分けてみると失業率の上昇幅が大きい24歳以下の若年層については失業率上昇のほとんどを離職し失業する度合の上昇と失業者が就業する度合の低下といった要因で説明することができる(第3-21図)。

第3-21図 男女別年齢別失業率変化のフロー確率別寄与度

第3—21図 男女別、年齢別失業率変化のフロー確率別寄与度（昭和48～56年）



資料出所 経済企画庁資料をもとに労働省労政局労働経済課試算  
 (注) 第3—17図(注)に同じ。

「労働力調査特別調査」等により年齢ごとの産業別離職失業率(産業別離職失業者を産業別の就業者と離職失業者の和で除したものを算出してみると若年層の離職失業率は製造業では第1次石油危機前後で変化はみられないが卸売・小売業サービス業では傾向的な上昇がみられる。このため特に卸売・小売業では第1次石油危機以前には製造業との差はほとんどなかったが第1次石油危機以後になって製造業との差が拡大し56年には製造業の2.5%に対し5.1%ときわめて高い水準に達している。若年層の離職失業についてはいわゆる自発的理由による者の割合が7~8割と他の年齢層に比べ特に高くまたその割合は50年代前半期に比べ後半期の方が高くなっている(付属統計表第2-47表)。

こうしたことを考えると3次産業化の進展を中心とする産業構造の変化およびそれに伴う職業構造の変化がめざましい中で一度は雇用機会を得たとしても職場への適応が必ずしも円滑に進まずそのため若年労働者が離職し失業するという度合が上昇していると思われる。このような形で離職し失業する度合が上昇したことに加え失業者が就業する度合も低下し若年層失業率が傾向的に上昇したと考えられる。また新規卒者の求人倍率は総じて大都市圏で高く地方圏で低いという特徴があるがこうした地域間の労働力需給状況の下で近年いわゆるUターン希望者が増加しておりこれが若年層の失業率の上昇に影響している面もあると思われる。

(男子高年齢層の失業変動の実態)

つぎに石油危機をはさんで若年層と同様に大幅に失業率が上昇した男子高年齢層についてその変化の内容をみると失業率上昇の最も大きな要因は失業者が就業する度合の低下でありついで離職し失業する度合の上昇および労働市場に参入する者の就業する度合の低下の影響も大きい(前掲第3-21図)。こうした高年齢層の失業変動はフロー確率からみれば若年層の失業変動と類似しているがその内容は若年層の場合と異なり労働市場の厳しさを示すものであると考えられる。まず離職し失業する度合の上昇については産業別の離職失業率をみると製造業卸売・小売業サービス業とも第1次石油危機をはさんで上昇がみられるが卸売・小売業サービス業ではその後離職失業率は低下しているのに対し製造業では47年の2.0%から52年の5.9%に大幅に上昇した後も上昇を続け54年6.7%55年7.1%となり55年の離職失業率が2%程度である卸売・小売業サービス業に比べ大きな差がみられるようになっている。「労働力調査特別調査」でみると若年層とは逆に高年齢層の離職失業の7~8割が経営上の理由定年退職勧奨退職などいわゆる非自発的理由によるものであり同じ離職し失業する度合の上昇といつても若年層のそれとは内容的に異なり厳しいものがある。高年齢層の労働力需給の状況は他の年齢層に比べ構造的に厳しくこのことは労働力需給がひつ迫していた48年でも男子25~54歳層の有効求人倍率が3.16倍であったのに対し55歳以上層のそれは0.53倍でしかなかったことに現れている。高年齢層の労働力需給は第1次石油危機後さらに悪化した。男子有効求職者の中で55歳以上の者の占める割合は40年代後半の2割台から50年代前半には3割台へと上昇し57年には37%へとさらに上昇をみせ有効求人倍率は0.12倍にまで低下している(付属統計表第2-47表第2-48表)。このため高年齢層については一度失業すると従来以上に再就職が困難となりまた非労働力化した後再度労働市場に参入する場合でも失業を経験する度合が高くなっているといえる。

#### (他の年齢層の失業変動の実態)

石油危機をはさむ時期における男子25~54歳層の失業変動の内容をみると失業率上昇の主たる要因は失業者が就業する度合の低下である(前掲第3-21図)。既にみたようにこの層は失業頻度が比較的小さくかつ安定しており失業率の上昇も他の年齢層に比べれば小さい。40年代後半以降のこの層の有効求人倍率をみると3.16倍から0.77倍まで景気変動に応じて敏感に反応しており失業率と有効求人倍率との相関が他の年齢層に比べて高いことからみてもこの層の失業変動は主に景気変動の影響を受けていると考えられる。

これに対し25~54歳層を中心とする女子の失業変動の内容は各フロー確率別の寄与度をみても同年齢の男子の場合とかなり異なっている。石油危機をはさんでこの層の失業率が上昇した最も大きな要因は労働市場に参入する者の就業する度合の低下でありつぎに失業者が非労働力化する度合の低下である。また離職し失業する度合の上昇の影響も大きい(前掲第3-21図)。「労働力調査特別調査」により40年代後半から最近にかけての女子失業者の増加の内容をみると「収入を得る必要が生じたから」「余暇ができたから」など非労働力状態から失業者となった者が7割以上を占めており男子の場合8割以上が非自発的理由による離職失業であった点と顕著な差がある。労働市場に参入する者の就業する度合の低下が女子の失業率を上昇させた点については50年代に入ってから労働力需給の悪化とともに25~54歳層を中心とする女子の労働力率の傾向的な上昇が影響していると思われる。家事・育児負担の軽減、パートタイム労働の増加さらには職業に関する意識の変化などを背景とする女子労働力率の上昇は女子の労働市場への進出とともに労働市場に引き続きとどまる傾向の増大という面をも伴っているものでありこうした事情から失業者が非労働力化する度合が低下し失業率上昇に大きな影響を与えているものと考えられる。離職し失業する度合の上昇の内容をみると第1次石油危機直後の時期には経営上の都合による非自発的理由からの離職失業者が増加したがその後は自発的理由による離職失業者が増加を続け50年代における女子失業者の増加の大きな原因となっている。

さらにパートタイム労働者の増加は女子労働力率の上昇の一要因であるとともに女子の失業率の上昇に深いかわりをもっている。労働省「雇用動向調査」により50年代前半から後半にかけての就業形態別の入離職率をみると一般労働者が13~14%程度であるのに対しパートタイム労働者では入職率が31~37%程度離職率が28~31%程度とパートタイム労働者の労働移動率はきわめて高い(付属統計表第2-49表)。こうしたパートタイム労働者は女子中年層を中心に近年傾向的に増加をみせており流動性が高いこうした層の増加が労働市場への定着傾向の高まりと相重なって失業率上昇の一因となっていると考えられる。

以上みてきた性年齢別の失業変動の実態は要約するとつぎのようなものである。1)若年層については産業職業構造が急速に変化する中で職場への適応が必ずしも円滑に進まずこのため離職し失業する度合が上昇するとともに失業者の就業する度合が低下し石油危機をはさんで失業率が大幅に上昇した2)若年層とともに大幅に失業率が上昇した男子高年齢層では石油危機後製造業からの離職失業が傾向的に増加するとともに労働力需給のアンバランスが一層拡大し失業者の就業する度合の低下および労働市場に参入する者の就業する度合の低下から失業率が上昇した3)25~54歳層を中心とする女子の失業変動については石油危機後の労働力需給の悪化とともに50年代に入ってから労働力率の傾向的な上昇さらには労働移動の激しいパートタイム労働者の増加といった労働力需給構造の変化の影響が大きい。こうした事実を背景として労働市場に参入する者の就業する度合が低下し失業者が非労働力化する度合が低下するとともに離職し失業する度合が上昇し女子の失業率が上昇した。

このような性年齢別の失業変動の実態から明らかになったのは1)石油危機をはさんで失業率が大幅に上昇した背景には経済成長率の低下に伴う労働力需給の悪化があること2)これとともに石油危機によるわが国の経済構造の変化

女子労働力率の上昇労働力人口の高齢化など労働力需給構造の変化によって失業構造が変化したという点である。つぎでは失業の変動を労働市場の構造との関係からみていくこととしたい。

---

---

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 3 失業構造の長期的変化

#### (3) 労働市場の構造と失業の実態

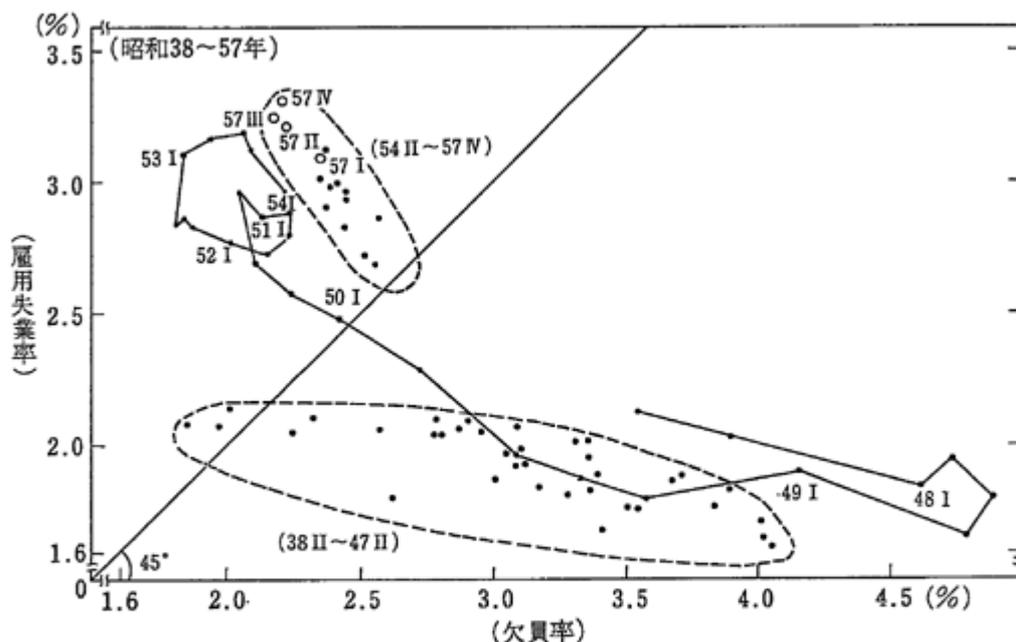
#### 3) 失業の変動と労働市場の構造的変化

フローデータによる先の分析は労働市場を動的側面からとらえようとしたものであったが労働市場の構造はその調整機能に焦点をあてこれを静態的側面から把握することもできる。現実の労働市場では充足されていない求人が残っている(つまり欠員が存在する)一方で失業者が存在するという状況は常にみうけられるものである。これは現実の労働市場では労働需要と労働供給が必ずしも同質的なものではなくそのため総量として需給が均衡することが同時に性年齢など個々の部門における需給の均衡をもたらすものではないこと労働市場における情報が完全とはいえないことまた労働移動が即時かつ完全に行われるものではないことなどに起因している。したがって失業と欠員の関係を見ることにより労働市場の調整機能の程度を知ることができるわけである。労働省「職業安定業務統計」および「雇用動向調査」はこうした欠員に関するデータを把握している。以下ではまず失業・欠員関係を軸に労働市場の構造とその変化をみることにする。

(労働市場の構造的変化)

第3-22図 失業率と欠員率の関係

第3-22図 失業率と欠員率の関係 (四半期季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総理府統計局「労働力調査」

(注) 雇用失業率 =  $\frac{\text{失業者数}}{\text{雇用者数} + \text{失業者数}}$  , 欠員率 =  $\frac{\text{欠員数}}{\text{雇用者数} + \text{欠員数}}$   
 (欠員数 = 有効求人数 - 就職件数)

第3-22図は「労働力調査」および「職業安定業務統計」の季節調整済四半期データを基に縦軸に雇用失業率(失業者数を雇用者数と失業者数の和で除したもの)横軸に欠員率(欠員数を雇用者数と欠員数の和で除したもの。なお欠員数は有効求人数から就職件数を差し引いたものである。)をとり38年から57年における失業と欠員の関係をみたものである。失業率として雇用失業率を用いるのは欠員統計が雇用者に関するものであることによる。第3-22図によって30年代の末から最近に至るまでの失業・欠員関係をみると3つの時期に大別することができる。第1の時期は30年代末から47年半ば頃までのいわゆる高度成長期でありこの時期には雇用失業率が1.6~2.1%程度ときわめて低い水準で推移する中で欠員率が1.9~4.1%まで大きく変動しており緩やかな右下がりの安定した失業・欠員関係が形成されている時期といえる。第2の時期は第1次石油危機直前の雇用失業率が低く欠員率が高い時期から第1次石油危機後の雇用失業率の上昇欠員率の低下により失業・欠員関係が急激に変化した時期である。第3の時期は51年から53年にかけて失業・欠員関係がループを描いて変化した後に3%前後の高い雇用失業率の下で再び安定した状態を形成した第2次石油危機後の時期である。

以上のように失業・欠員関係は石油危機をはさんで上方にシフトしている。こうしたシフトの意味に触れる前に失業・欠員関係が労働市場の調整機能を示すものであるという先に述べた点をもう少し詳しくみておく必要がある。第3-22図に描かれている原点を通る45°線は失業率と欠員率が等しい(したがって失業者数と欠員数が等しい)状態を示している。45°線の右下の領域は欠員が失業を上回っている状態であり左上の領域は逆に失業が欠員を上回っている状態である。したがって一定の期間における失業・欠員関係から導かれる失業・欠員線が45°線と交わる点は与えられた労働市場の構造の下において労働力需給が総量としては均衡する状態を示していることになる。そうであるとすればそれぞれの期間における失業・欠員線が45°線と交わる点における失業水準の違いによってある期間から他の期間への労働市場の構造的変化を知ることができる。

失業・欠員関係の上方シフトという先にみた事実は失業・欠員線が45°線と交わる点が45°線に沿って上昇していることを意味しており労働力需給が総量として均衡している状態における失業率の水準が上昇するという形で石油危機をはさんで労働市場の構造が大きく変化したということを示している。このような時系列データでみた失業・欠員関係のシフトという現象は「職業安定業務統計」および「国勢調査」による地域別クロスセクションデータを基にした失業欠員関係からも確認される。

このような失業・欠員関係の上方シフトで示される労働市場の構造的変化の背景は次のようなものと考えられる。第1次石油危機を契機とするわが国経済社会の変化は経済成長率の大幅な低下さらには産業構造および労働需要構造の変化を通じて労働市場にも大きな影響をもたらした。すなわち高度成長期における産業活動の中心的担い手であった製造業はエネルギー価格の急騰により構造的な調整を余儀なくされ雇用面でも離職者の増大入職者の抑制等の結果製造業就業者の割合は低下した。またこうした需要構造の変化とともに50年代における女子労働力率の上昇あるいは高齢化の進展など供給側の要因も労働市場の構造的変化に対し大きな影響を与えていると思われる。先にみた性年齢別の失業変動の実態はこうした背景の中で理解されるべきものであるがとりわけ労働力供給の高齢化が進む一方で他の年齢層に比べ低い高年齢層の有効求人倍率が石油危機後さらに低下しているように需要側の要因は高年齢層にとって不利な方向に作用しがちであるといった労働力需給構造の不適合の問題また全体としては需給がほぼ均衡している若年層についても産業構造の変化の過程で職場への適応が必ずしも円滑に進まず離職し失業する度合が高まっている点は幅広い見地からの政策的対応を要する重要な課題といえよう。

#### (失業率ギャップとその評価)

一定の労働市場の構造を前提とし労働力需給が総量として均衡している状態における失業の水準を失業と欠員の関係から推測することができるという点は既にみた通りであるが実はこのことは現実の失業水準が労働力需給が総量として均衡している状態における失業の水準からどの程度乗離しているのかをみる目安を与えることにもなる。この種の推計は計測方法によって結果は異なるがここでは失業率と欠員率の関係および労働市場の構造要因を考慮して第2次石油危機をはさむ54年から57年にかけての期間について労働力需給が総量として均衡している状態における失業率を試算してみた。その結果は2%程度となる。57年の失業率は2.4%であるから最近の失業率の上昇には景気停滞に伴う労働需要の減少によるところがかなりあると考えられる。

第3—5表 産出・失業係数の国際比較

	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ
(1)	15.31	2.43	2.24	2.18
(2)	13.39			
(3)	9.87			

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」、経済企画庁「国民経済計算」  
 アメリカ 労働省“Employment and Earnings”, 商務省“Survey of Current Business”  
 イギリス 雇用省“Employment Gazette”, OECD“Main Economic Indicators”  
 西ドイツ 連邦統計局“Wirtschaft und Statistik”, “Statistisches Jahrbuch”

- (注) 1) 産出・失業係数とは雇用率(100-失業率)の変化率に対する産出量の変化率を示すものである。  
 2) 日本の数値は、失業率として(1)完全失業率(2)世帯主失業率(3)雇用失業率を用いた場合のものであり、アメリカは完全失業率、イギリス、西ドイツは雇用失業率である。また、産出量としてイギリスはGDP、他の国はGNPを用いており、計測期間はイギリスが1972～1981年、他の国は1972～1982年である。

つぎに失業率と経済成長率との関係を欧米諸国と比べながらわが国の失業変動の特徴を明らかにしたい。第3-5表はわが国およびアメリカイギリス西ドイツにおける産出量の雇用率弾性値(雇用率したがってその逆の概念である失業率の変化に対し産出量がどの程度変化するかを示すもの。以下「産出・失業係数」という。)を示したものである。これをみると第1次石油危機の直前の時期から最近に至るまでの間における産出・失業係数はわが国の場合約15でありアメリカイギリス西ドイツの2に比べきわめて大きい。わが国の産出失業係数が大きいことは失業率として比較的景気感応性の高い世帯主失業率を用いてもまた雇用失業率を用いても基本的に変わらない。わが国の産出・失業係数がこのように大きいということはわが国の失業率の変化がきわめて大きい産出量の変化に対応していることを表わしている。このことはフローデータによる失業構造の日米比較の際にもみたように一面では労使の努力により景気変動の中で失業の増加という社会コストの発生が最小限にとどめられているということの意味しておりわが国の雇用慣行の果たしている役割の大きさを示している。しかしながら別な面からみると失業の発生が最小限にとどめられるメカニズムをもっている背景には残業規制および配置転換出向などによる雇用調整が企業において広範に行われておりそれぞれが社会コストをもっていることを考えれば変化の程度が他の先進諸国に比べ小さいとはいえ失業率の上昇のもつ重みは大きくわずかな失業率の変動も無視できないものである。

以上みてきたようにわが国の労働市場は高度成長期から第1次石油危機第2次石油危機を経る中で大きく需給のバランスを崩し失業率は急上昇した。この間の失業の増加は経済成長率の低下による労働需要そのものの不足と労働力需給構造の変化との両者によってもたらされた。産業構造の急速な変化あるいは経済成長率の低下に対応した労働力需要構造の変化の中で増加を続ける男子高年齢労働者の需給不均衡が拡大していることや若年労働者の需給の不適合が生じていることなどがこうした労働力需給構造の変化の要因となっていると考えられる。また女子の中高年齢層を中心とする労働市場への定着化の動きもこうした構造変化をもたらす要因の一つとなっていると思われる。

一方欧米主要国に比べればわが国の失業率の上昇幅は相対的に小さかつたがその社会的経済的意味は必ずしも小さいものではないと考えられる。

こうした失業の状況その背景となっている労働市場の状況を考えると短期的変動に対する機動的な対応の必要性はいうにおよばず中長期的視点に立つた政策的対応すなわち安定した経済成長の確保を基本とし労働市場の多様性を踏まえた対応が一層推進されなければならない。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*